

平成 19 年度

大阪市港営事業会計

アニュアルレポート

港 湾 局



はじめに	1
<b>第1 財務の状況</b>	
1 主要な経営指標等の推移	3
2 財務分析	5
(1) 経営成績の分析	5
(ア) 港湾施設提供事業	5
(イ) 大阪港埋立事業	5
(2) 財政状態の分析	6
(ア) 資産の状況	6
(イ) 負債の状況	6
(ウ) 純資産の状況	6
(3) キャッシュ・フローの分析	7
3 経理の状況	8
(1) 財務諸表	8
(ア) 貸借対照表	9
(イ) 損益計算書	11
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	12
(2) 重要な会計方針	13
(ア) 重要な会計方針	13
(イ) 会計処理の変更	15
(ウ) 表示方法の変更	15
(3) 注記事項	16
(ア) 貸借対照表関係	16
(イ) 損益計算書関係	18
(ウ) キャッシュ・フロー計算書関係	18
(エ) リース取引関係	18
(オ) 有価証券関係	19
(カ) デリバティブ取引関係	19
(キ) 関連当事者との取引関係	20
4 附属明細表	21
(1) 有価証券明細表	21
(2) 有形固定資産等明細表	21
(3) 企業債明細表	22
(4) 株主資本等明細表	30

(5) 引当金明細表	30
(ア) 貸倒引当金	30
(イ) 退職給付引当金	30
(6) 主な資産及び負債の内容	30
(ア) 流動資産	30
(イ) 土地造成勘定	30
(ウ) 固定資産	31
(エ) 固定負債	31

## 第2 事業の状況

1 沿革	32
2 事業の内容	33
(1) 港湾施設提供事業	33
(ア) 荷役機械事業	33
(イ) 上屋倉庫事業	33
(ウ) 引船事業	33
(2) 大阪港埋立事業	33
3 職員の状況	34
(1) 職員数	34
(2) 平均年齢等	34
4 主要幹部の状況	35
5 社会的責任（CSR）の状況	36
6 業績等の概要	37
(1) 港湾施設提供事業	37
(ア) 荷役機械事業	37
(イ) 上屋倉庫事業	38
(ウ) 引船事業	39
(2) 大阪港埋立事業	40
7 経営方針・中長期的な計画	41
8 事業等のリスク	52
9 経営上の重要な契約等	52
10 研究開発活動	52

## 第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	53
2 主要な設備の状況	54
3 設備の新設、除却等の計画	55

## はじめに



近年、地方公共団体においては公会計の抜本的な改革が求められております。昨年6月に地方公共団体の早期財政健全化を目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立、また10月には国が地方に対し『公会計の整備推進について』通知するなど、今後、各地方公共団体は必要とされる財務書類を作成し、その作成・活用等を通じて情報の開示に努めるとともに会計の適正な管理を行うことが要請されております。

このような状況のなか、大阪市港湾局におきましては、所管する大阪市港営事業会計が地方公営企業法の財務規定等を適用している準公営企業会計であり、企業会計方式をとっているものの、その財務情報や会計情報は市民等にとってわかりにくく、民間企業並みに開示されていないということが課題となっておりました。したがって、昨年度から「大阪市港営事業会計アニュアルレポート」を作成し、公表しております。

元来、アニュアルレポートは、上場企業が事業年度終了後に作成する報告書であり、株式投資の情報公開という観点から重要視されている資料です。このレポートは企業活動や財務状況を示す書類として、広く利用されていることから、これに準じる形で大阪市港営事業会計の財務情報や会計情報を整理し、より多くの市民の方々に、港湾事業の現状をお示ししたいと考えております。

しかし、会社法や金融商品取引法の適用を受ける民間企業において採用される財務指標は、地方公営企業法や関係諸規定に定められているものと異なります。今回作成したアニュアルレポートでは、キャッシュ・フロー計算書を作成するとともに、外郭団体等に対する出捐金、出資金や売却対象である完成土地を一定の条件下で評価しましたが、これらは地方公営企業法等関係諸規定に基づく決算報告では求められていないものとなっております。したがって、本レポートは、あくまで民間企業並の情報開示を行うという視点から試作した報告書となっております。

なお、大阪市の港湾事業は、岸壁等港湾の基本施設を整備する事業や廃棄物処分場の整備を行う港湾環境事業、高潮対策等を行う防災保安事業などを処理している一般会計と港湾施設提供事業・大阪港埋立事業を所管する大阪市港営事業会計の2つの会計方式により処理しておりますが、本レポートは、大阪市港営事業会計のみを対象としております。

今後、財務情報や会計情報の開示を積極的に推進することにより、市民の財産である大阪港の活用が進み、大阪港が経済・社会活動の場として、ますます重要な役割を果たし、市民生活に貢献できるよう、心から願うところであります。

大 阪 市 港 湾 局 長  
川 本 清

## 第1 財務の状況

大阪港の整備、管理・運営に関する会計処理は「一般会計」と「大阪市港営事業会計」とで行っています。

大阪市港営事業会計では、港湾施設のうち荷役機械、上屋倉庫及び引船の整備などを行う港湾施設提供事業と、咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲の埋立てを行う大阪港埋立事業の計理を行っています。

大阪市港営事業会計は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び関係諸規定に準拠して各決算諸表を作成し、大阪市監査委員の審査に付していますが、民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう当該各決算諸表に修正を加えて、本アニュアルレポートを作成しています。

主な修正点は、次のとおりです。

- ・ 借入資本金である企業債について、資本ではなく負債に区分しています。
- ・ 貸倒引当金及び退職給付引当金を計上しています。
- ・ 外郭団体等に対する出捐金、出資金（株式）を一定の条件下で評価しています。
- ・ 売却対象である完成土地を一定の条件下で評価しています。
- ・ 新たにキャッシュ・フロー計算書を作成しています。

（詳細はP4を参照してください。）

## 1 主要な経営指標等の推移

大阪市港営事業会計では、港湾施設提供事業と大阪港埋立事業の計理を行っています。

大阪港埋立事業については、平成 17 年度に損益計算を開始し、昭和 39 年度から 42 年間の収益的収支を平成 17 年度に一括して計上しました。このため、平成 17 年度は営業収益等が大幅に増加する一方で、総資産額は減少しました。

また、平成 19 年度末に北港南(夢洲)地区を一般会計から港営事業会計に会計移行を行ったため、平成 19 年度は総資産額等が増加しています。

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
営業収益 (百万円)	6,940	6,962	(568,209) 568,209	(28,296) 28,296	(20,030) 20,030
営業損益 (百万円)	1,251	1,571	(44,062) 44,062	(4,825) 5,029	(△694) △353
経常損益 (百万円)	687	1,147	(145,840) 145,840	(4,659) 4,863	(△4,769) △678
当年度純損益 (百万円)	687	1,147	(124,577) 145,275	(4,731) 4,452	(△4,565) △557
累積剰余(欠損)金(百万円) (未処分利益剰余(未処理欠損)金)	687	1,147	(124,577) 145,275	(4,731) 4,452	(△4,565) △557
設備投資額 (百万円)	5,333	4,720	(1,895) 1,895	(1,879) 1,879	(2,827) 2,827
純資産額 (百万円)	206,626	207,782	(202,907) 379,073	(207,638) 369,027	(228,177) 440,772
総資産額 (百万円)	842,330	858,656	(361,385) 380,802	(354,445) 373,458	(456,608) 475,670
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			(14,920) —	(18,870) —	(18,728) —
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			(△1,769) —	(5,426) —	(△1,783) —
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			(△9,132) —	(△13,971) —	(△10,724) —
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			(9,603) —	(19,927) —	(26,147) —
職員数 (人)	219	216	214	210	189
資金不足比率 (%)					—

(注) 1 金額は消費税抜きで記載しています。以下同じ。

2 金額は百万円未満の端数を切り捨てて記載しています。以下同じ。

3 キャッシュ・フロー計算書は平成 17 年度から作成しています。

4 資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の一部施行により、平成 19 年度決算から算定しています。

5 上段 ( ) 書きは、民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう次のような修正を加えたものです。

- ・借入資本金である企業債について、資本ではなく負債に区分しています。
- ・貸倒引当金及び退職給付引当金を計上しています。
- ・外郭団体等に対する出捐金、出資金(株式)の評価をしています。
- ・売却対象である完成土地を一定の条件下で評価しています。

## 【修正の詳細について】

民間企業に準じた形式による財務諸表の作成にあたっての主な修正点は次のとおりです。

(1) 借入資本金である企業債について、資本ではなく負債に区分しています。

地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）では、建設又は改良に要する資金に充てるために発行する企業債は負債から除かれて資本とされ、借入資本金に区分されています。

当該企業債もその性質は借入金であることから、資本ではなく負債に区分しています。

(2) 貸倒引当金及び退職給付引当金を計上しています。

民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう貸倒引当金及び退職給付引当金を試算しています。

(3) 外郭団体等に対する出捐金、出資金（株式）の評価をしています。

民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう一定の基準に従い、その評価額を試算しています。

(4) 売却対象である完成土地を一定の条件下で評価しています。

民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう一定の基準に従い、大阪港埋立事業にかかる完成土地についてその評価額を試算しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）では、決算について作成すべき書類として、決算報告書、損益計算書及び貸借対照表などが定められ、キャッシュ・フロー計算書は含まれていません。

民間企業に準じた形式による財務諸表となるようキャッシュ・フロー計算書を試作しています。

## 2 財務分析

### (1) 経営成績の分析

大阪市港営事業会計では、港湾施設のうち荷役機械、上屋倉庫及び引船の整備などを行う港湾施設提供事業と、咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲の埋立てを行う大阪港埋立事業の計理を行っています。

	港湾施設提供事業		大阪港埋立事業		合 計	
	18 年度	19 年度	18 年度	19 年度	18 年度	19 年度
営業収益	6,966	6,832	21,330	13,197	28,296	20,030
営業費用	4,657	5,126	18,813	15,598	23,471	20,725
営業損益	2,308	1,706	2,517	△2,401	4,825	△694
営業外収益	472	505	2,709	1,960	3,181	2,466
営業外費用	733	644	2,614	5,897	3,348	6,541
経常損益	2,047	1,567	2,612	△6,337	4,659	△4,769
特別利益	77	153	—	50	77	204
特別損失	—	—	5	—	5	—
純損益	2,124	1,721	2,606	△6,287	4,731	△4,565

#### (ア) 港湾施設提供事業

当年度の業績は、営業収益が 6,832 百万円（百万円未満切捨。以下同じ。）で、退職給付引当金繰入額 47 百万円を修正計上すると営業費用が 5,126 百万円となり、営業利益は 1,706 百万円となりました。

また、土地賃貸料などの営業外収益 505 百万円に対して、支払利息及び企業債取扱諸費などの営業外費用 644 百万円により、経常利益は 1,567 百万円となりました。

当年度純利益は、特別利益に退職給付引当金戻入額 83 百万円を修正計上すると、1,721 百万円となります。

#### (イ) 大阪港埋立事業

当年度の業績は、土地売却収益及び土地賃貸料収益である営業収益が 13,197 百万円となり、退職給付引当金繰入額 331 百万円を修正計上すると、土地売却原価及び一般管理費などである営業費用が 15,598 百万円となり、営業損失が 2,401 百万円となりました。これは、土地売却原価が土地売却代を上回る鶴浜地区を売却したことなどにより損失を計上したものです。

また、受取利息及び雑収益などの営業外収益が 1,960 百万円となった一方で、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングに対する長期貸付金 7,500 百万円について、新たに貸倒懸念債権として 50%を貸倒引当金に引き当てることし、貸倒引当金繰入額 3,750 百万円を修正計上したことから、営業外費用が 5,897 百万円となり、経常損失は 6,337 百万円となりました。

当年度純損失は、特別利益の固定資産売却益 50 百万円により 6,287 百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (ア) 資産の状況

当年度末の資産合計は 456,608 百万円となり、前年度末に比し 102,162 百万円(28.8%)増加しました。これは、土地売却に伴う完成土地の減少などがあったものの、平成 19 年度末に会計移行を行った夢洲の未成土地が増加したことなどによるものです。

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	増 減	増減率
資産合計	354,445	456,608	102,162	28.8

### (イ) 負債の状況

当年度末の負債合計は 228,431 百万円となり、前年度末に比し 81,624 百万円(55.6%)増加しました。これは、企業債の償還による減少があったものの、平成 19 年度末に会計移行を行った夢洲の企業債が増加したことなどによるものです。

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	増 減	増減率
負債合計	146,806	228,431	81,624	55.6

### (ウ) 純資産の状況

当年度末の純資産合計は 228,177 百万円となり、前年度末に比し 20,538 百万円(9.9%)増加しました。これは、平成 19 年度末に会計移行を行った夢洲の引継資本金などによるものです。

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	増 減	増減率
純資産合計	207,638	228,177	20,538	9.9

### (3) キャッシュ・フローの分析

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ6,220百万円増加し、26,147百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による資金の増加は、18,728百万円となりました。これは主に、当年度純損失△4,565百万円（修正後）に対して、土地売却原価9,298百万円、減価償却費3,169百万円、営業に係る未収金の減少7,302百万円等があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による資金の減少は、1,783百万円となりました。これは主に、港湾施設提供事業における建設改良費及び大阪港埋立事業における埋立事業費2,797百万円があった一方で、長期貸付金の減少466百万円等があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による資金の減少は、10,724百万円となりました。これは主に、企業債発行による収入2,781百万円があった一方で、企業債償還による支出13,501百万円あったことなどによるものです。

### 3 経理の状況

#### (1) 財務諸表

大阪市港営事業会計は、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）及び関係諸規定に準拠して各決算諸表を作成し、大阪市監査委員の審査に付しています。

本アニュアルレポートを作成するにあたり、民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう当該各決算諸表に修正を加えた財務諸表を作成しています。

(ア)貸借対照表

区 分	注記 番号	平成18年度末			平成19年度末		
		金 額		構成比	金 額		構成比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>(資産の部)</b>							
<b>I 流動資産</b>							
現金・預金			327			247	
未 収 金		9,570			2,267		
貸倒引当金		△ 8	9,561		△ 8	2,258	
貯 蔵 品			5			-	
短期貸付金	※ 1		19,600			25,900	
前払費用			0			0	
前 払 金			-			19	
その他流動資産			89			89	
流動資産合計			29,584	8.4		28,515	6.2
<b>II 土地造成勘定</b>							
完成土地			118,185			109,753	
未成土地			6,258			120,448	
土地造成勘定合計			124,443	35.1		230,201	50.4
<b>III 固定資産</b>							
1 有形固定資産							
建 物	※ 2		33,612		54,077		
減価償却累計額					21,112	32,965	
構 築 物	※ 2		10,252		22,218		
減価償却累計額					12,038	10,180	
機械及び装置	※ 2		9,270		30,463		
減価償却累計額					22,218	8,244	
船 舶	※ 2		1,164		5,792		
減価償却累計額					4,923	868	
車輛運搬具	※ 2		19		40		
減価償却累計額					18	21	
工具、器具及び備品	※ 2		510		1,579		
減価償却累計額					1,077	502	
土 地			92,457			92,424	
建設仮勘定			1,348			1,813	
その他有形固定資産			9			9	
有形固定資産合計			148,647			147,030	
2 無形固定資産							
ソフトウェア			0			0	
無形固定資産合計			0			0	
3 投資その他の資産							
外郭団体等株式	※ 3		14,040			17,740	
長期貸付金	※ 4	27,737			27,271		
貸倒引当金		-	27,737		△ 3,750	23,521	
出 資 金			20			0	
基 金	※ 5		8,060			8,060	
土地年賦未収金	※ 6		1,282			916	
その他投資			550			550	
投資その他の資産合計			51,691			50,789	
固定資産合計			200,338	56.5		197,820	43.3
<b>IV 繰延資産</b>							
企業債発行差金			78			70	
繰延資産合計			78	0.0		70	0.0
資産合計			354,445	100.0		456,608	100.0

区 分	注記 番号	平成18年度末			平成19年度末		
		金 額		構成比	金 額		構成比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>(負債の部)</b>							
<b>I 流動負債</b>							
1 年以内償還企業債			13,501			9,889	
未払金			2,141			2,508	
預り金			1,465			611	
前受金			0			0	
流動負債合計			17,108	4.8		13,009	2.9
<b>II 固定負債</b>							
企業債							
借入資本金に属する企業債		127,469			181,979		
その他企業債		583			1,244		
企業債合計			128,052			183,223	
退職給付引当金			1,405			1,663	
繰延年賦売却損益	※7		240			115	
繰延収益納付金	※8		-			30,418	
固定負債合計			129,698	36.6		215,421	47.2
負債合計			146,806	41.4		228,431	50.0
<b>(純資産の部)</b>							
<b>I 株主資本</b>							
1 資本金			197,804	55.8		223,939	49.0
2 資本剰余金							
(1) その他資本剰余金							
再評価積立金		123			123		
受贈財産評価額		690			690		
国庫補助金		469			469		
工事負担金		481			481		
その他資本剰余金		3,338			3,338		
資本剰余金合計			5,102	1.4		5,102	1.1
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
当年度未処分利益剰余金(欠損金)		4,731			△ 4,565		
利益剰余金合計			4,731	1.3		△ 4,565	△ 1.0
株主資本合計			207,638	58.6		224,477	49.2
<b>II 評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券評価差額金			-	-		3,700	0.8
評価・換算差額等合計			-	-		3,700	0.8
純資産合計			207,638	58.6		228,177	50.0
負債純資産合計			354,445	100.0		456,608	100.0

(注) 有形固定資産減価償却累計額

H18 58,877百万円

H19 61,389百万円

## (イ) 損益計算書

区 分	注記 番号	平成18年度			平成19年度		
		金 額		構成比	金 額		構成比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>I 営業収益</b>							
荷役機械収益		1,371			1,338		
上屋倉庫収益		5,060			5,007		
引船収益		533			486		
土地売却収益		17,513			8,860		
土地賃貸料収益		3,817	28,296	100.0	4,337	20,030	100.0
<b>II 営業費用</b>							
荷役機械運営費		433			694		
上屋倉庫運営費		2,397			2,817		
引船運営費		586			420		
土地売却原価		12,932			9,298		
一般管理費		3,839			4,269		
減価償却費		3,280			3,169		
資産減耗費		0	23,471	83.0	55	20,725	103.5
営業損益			4,825	17.1		△ 694	△ 3.5
<b>III 営業外収益</b>							
受取利息及び配当金		629			677		
雑 収 益		2,552	3,181	11.2	1,789	2,466	12.3
<b>IV 営業外費用</b>							
支払利息及び企業債取扱諸費		3,334			2,760		
繰延勘定償却		8			12		
雑 支 出		5			18		
貸倒引当金繰入額		-	3,348	11.8	3,750	6,541	32.7
経常損益			4,659	16.5		△ 4,769	△ 23.8
<b>V 特別利益</b>							
固定資産売却益		-			93		
退職給付引当金戻入額		77			83		
貸倒引当金戻入額		-			0		
その他特別利益	※ 1	-	77	0.3	27	204	1.0
<b>VI 特別損失</b>							
その他特別損失	※ 2	5	5	0.6	-	-	-
当年度純損益			4,731	16.7		△ 4,565	△ 22.8

(注) 百分比は、全事業営業収益を100とする比率です(各年度の金額は下のとおり)。

H18 28,296百万円

H19 20,030百万円

## (ウ) キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	平成18年度末	平成19年度末
		金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		百万円	百万円
当年度純利益		4,731	△ 4,565
土地売却原価		12,932	9,298
減価償却費		3,280	3,169
資産減耗費		0	39
貸倒引当金の増加・減少(△)		1	3,750
退職給付引当金の増加・減少(△)		125	257
大阪港スポーツアイランド(株)解散に伴う特別損失		5	-
受取利息及び配当金		△ 629	△ 677
支払利息		3,257	2,709
企業債発行差金償却		8	12
現金収入を伴わない収益		-	△ 0
固定資産売却損		-	0
営業に係る未収金の増加(△)・減少		△ 3,318	7,302
営業に係る未払金の増加・減少(△)		320	337
前払費用の増加(△)・減少		△ 0	0
前払金の増加(△)・減少		-	△ 19
預り保証金の増加・減少(△)		782	△ 854
前受金の増加・減少(△)		0	0
小 計		21,498	20,761
利息及び配当金の受取額		629	677
利息の支払額		△ 3,257	△ 2,709
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,870	18,728
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費		△ 182	△ 1,481
埋立事業費		△ 1,487	△ 1,316
大阪港スポーツアイランド(株)解散に伴う残余財産分配金		89	-
(財)大阪港開発技術協会解散に伴う残余財産帰属		-	20
此花西部土地区画整理事業精算金		-	463
建設費負担額の戻入		-	0
長期貸付金の減少		7,003	466
その他投資の減少		0	-
固定資産売却収入		3	63
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,426	△ 1,783
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債の発行による収入		1,844	2,781
企業債の償還による支出		△ 15,760	△ 13,501
繰延勘定支払金		△ 55	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,971	△ 10,724
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	※1	10,324	6,220
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	※1	9,603	19,927
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	19,927	26,147

(2) 重要な会計方針

(ア) 重要な会計方針

項目	平成18年度	平成19年度								
1. 有価証券等の評価基準及び評価方法	<p>(1) 公益法人（外郭団体等（監理団体、報告団体及び事業関連団体）を含む。）に対する出捐金</p> <p>① 当該法人が解散した場合の残余財産が市に帰属しないもの 出捐金額の全額を費用処理しています。</p> <p>② 当該法人が解散した場合の残余財産が市に帰属するもの 出捐金額を「出資金」に計上しています。</p> <p>(2) 外郭団体等に対する株式</p> <p>① 時価のあるもの 取得価額を「外郭団体等株式」に計上しています。</p> <p>② 時価のないもの 取得価額を「外郭団体等株式」に計上しています。 ただし、決算時の純資産が簿価の1/2を下回り、かつ、短期間（通常1年から2年以内）のうちに簿価まで回復する可能性が乏しいものについては、当該市持分割合分の価額まで減額して計上しています。</p>	<p>(1) 公益法人（外郭団体等（監理団体、報告団体及び事業関連団体）を含む。）に対する出捐金</p> <p>① 当該法人が解散した場合の残余財産が市に帰属しないもの 出捐金額の全額を費用処理しています。</p> <p>② 当該法人が解散した場合の残余財産が市に帰属するもの 出捐金額を「出資金」に計上しています。</p> <p>(2) 外郭団体等に対する株式</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法により算出した価額を「外郭団体等株式」に計上しています。（評価差額は全部純資産直入法により処理しています。）</p> <p>② 時価のないもの 取得価額を「外郭団体等株式」に計上しています。 ただし、決算時の純資産が簿価の1/2を下回り、かつ、短期間（通常1年から2年以内）のうちに簿価まで回復する可能性が乏しいものについては、当該市持分割合分の価額まで減額して計上しています。</p>								
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品の内容は主として寄付を受けた展覧資料であり、個別法に基づく原価法（受贈財産評価）により計上しています。</p>	<p>該当事項はありません。</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により減価償却を行っています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="421 1854 692 1935"> <tr> <td>建物</td> <td>26年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> </table>	建物	26年	構築物	10年	<p>(1) 有形固定資産 定額法により減価償却を行っています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1003 1854 1275 1935"> <tr> <td>建物</td> <td>26年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> </table>	建物	26年	構築物	10年
建物	26年									
構築物	10年									
建物	26年									
構築物	10年									

項目	平成18年度	平成19年度
	(2) 無形固定資産 定額法により減価償却を行っています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ソフトウェア 5年	(2) 無形固定資産 定額法により減価償却を行っています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ソフトウェア 5年
5. 完成土地の評価基準及び評価方法	土地造成勘定／完成土地 売却予定土地等の相続税路線価（2方路以上の場合には最高価と最低価との平均値、相続税路線価の付されていない土地は直近の相続税路線価）が、完成土地を売却面積で割った価額の50%未満となるものについて、減額して計上することとしています。なお、当年度において、評価損は発生していません。	土地造成勘定／完成土地 売却予定土地等の相続税路線価（2方路以上の場合には最高価と最低価との平均値、相続税路線価の付されていない土地は直近の相続税路線価）が、完成土地を売却面積で割った価額の50%未満となるものについて、減額して計上することとしています。なお、当年度において、評価損は発生していません。
6. 繰延資産の処理方法	(1) 企業債発行費 支出時に全額費用処理しています。 (2) 企業債発行差金 企業債券の償還期限までの期間で均等償却しています。	(1) 企業債発行費 支出時に全額費用処理しています。 (2) 企業債発行差金 企業債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
7. 外貨建て資産負債の本邦通貨への換算基準	該当事項はありません。	該当事項はありません。
8. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（過去5カ年における不納欠損額の未収金額に対する割合の平均値）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当年度末に大阪市港営事業会計に属する全職員が自己都合で退職する場合に必要な退職金支給見込額の全額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（過去5カ年における不納欠損額の未収金額に対する割合の平均値）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当年度末に大阪市港営事業会計に属する全職員が自己都合で退職する場合に必要な退職金支給見込額の全額を計上しています。
9. リース取引の処理方法	該当事項はありません。	該当事項はありません。
10. ヘッジ会計の方法	該当事項はありません。	該当事項はありません。

項目	平成18年度	平成19年度
11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は「現金・預金」及び「短期貸付金」としています。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は「現金・預金」及び「短期貸付金」としています。
12. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 企業債利息の固定資産取得原価への算入について 港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業に係る固定資産の建設に対応して起債された企業債利息で、稼動前の期間に属するものについて、固定資産の取得原価に加算して計上しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、控除対象外消費税等については、当該金額を「雑支出」として費用処理しています。</p>	<p>(1) 企業債利息の固定資産取得原価への算入について 港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業に係る固定資産の建設に対応して起債された企業債利息で、稼動前の期間に属するものについて、固定資産の取得原価に加算して計上しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、控除対象外消費税等については、当該金額を「雑支出」として費用処理しています。</p>

(イ)会計処理の変更

平成 18 年度	平成 19 年度
該当事項はありません。	<p>(外郭団体等株式)</p> <p>当年度より、外郭団体等株式のうち時価のあるものについて、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）を適用し、期末日の市場価格等に基づく時価法により計上しています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>これにより「外郭団体等株式」が3,700百万円増加するとともに、新たに「その他有価証券評価差額金」3,700百万円を計上しています。</p>

(ウ)表示方法の変更

平成 18 年度	平成 19 年度
該当事項はありません。	<p>(減価償却累計額の表示方式)</p> <p>当年度より、減価償却累計額の表示方式について、「直接控除科目別注記方式」から「科目別間接控除方式」に変更しております。</p>

### (3) 注記事項

#### (ア) 貸借対照表関係

平成 18 年度	平成 19 年度																										
<p>1. 短期貸付金 短期貸付金は、その全額が大阪市公債費会計への貸付金です。</p>	<p>1. 短期貸付金 短期貸付金は、その全額が大阪市公債費会計への貸付金です。</p>																										
<p>2. 減価償却累計額の表示 有形固定資産について、減価償却累計額を控除した残額を計上しています。</p> <p>有形固定資産減価償却累計額</p> <table><tr><td>建 物</td><td>20,032 百万円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>11,523 百万円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>21,010 百万円</td></tr><tr><td>船 舶</td><td>5,229 百万円</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>23 百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,058 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>58,877 百万円</td></tr></table>	建 物	20,032 百万円	構 築 物	11,523 百万円	機械及び装置	21,010 百万円	船 舶	5,229 百万円	車輛運搬具	23 百万円	工具、器具及び備品	1,058 百万円	合 計	58,877 百万円	<p>2. 減価償却累計額の表示 —</p> <p>(当年度より、減価償却累計額の表示方式について、「直接控除科目別注記方式」から「科目別間接控除方式」に変更していることから、注記事項はありません。)</p>												
建 物	20,032 百万円																										
構 築 物	11,523 百万円																										
機械及び装置	21,010 百万円																										
船 舶	5,229 百万円																										
車輛運搬具	23 百万円																										
工具、器具及び備品	1,058 百万円																										
合 計	58,877 百万円																										
<p>3. 外郭団体等株式 外郭団体等株式の評価をした結果は次のとおりです。</p> <table><tr><td>株大阪港トランスポートシステム</td><td>4,040 百万円</td></tr><tr><td>株大阪ワールドトレードセンタービルディング</td><td>0 百万円</td></tr><tr><td>株ユー・エス・ジェイ</td><td>10,000 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>14,040 百万円</td></tr></table>	株大阪港トランスポートシステム	4,040 百万円	株大阪ワールドトレードセンタービルディング	0 百万円	株ユー・エス・ジェイ	10,000 百万円	合 計	14,040 百万円	<p>3. 外郭団体等株式 外郭団体等株式の評価をした結果は次のとおりです。</p> <table><tr><td>株大阪港トランスポートシステム</td><td>4,040 百万円</td></tr><tr><td>株大阪ワールドトレードセンタービルディング</td><td>0 百万円</td></tr><tr><td>株ユー・エス・ジェイ</td><td>13,700 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>17,740 百万円</td></tr></table>	株大阪港トランスポートシステム	4,040 百万円	株大阪ワールドトレードセンタービルディング	0 百万円	株ユー・エス・ジェイ	13,700 百万円	合 計	17,740 百万円										
株大阪港トランスポートシステム	4,040 百万円																										
株大阪ワールドトレードセンタービルディング	0 百万円																										
株ユー・エス・ジェイ	10,000 百万円																										
合 計	14,040 百万円																										
株大阪港トランスポートシステム	4,040 百万円																										
株大阪ワールドトレードセンタービルディング	0 百万円																										
株ユー・エス・ジェイ	13,700 百万円																										
合 計	17,740 百万円																										
<p>4. 長期貸付金</p> <table><tr><td>(財)大阪港埠頭公社</td><td>490 百万円</td></tr><tr><td>(株)大阪港トランスポートシステム</td><td>2,936 百万円</td></tr><tr><td>大阪港埠頭ターミナル(株)</td><td>810 百万円</td></tr><tr><td>(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング</td><td>7,500 百万円</td></tr><tr><td>株ユー・エス・ジェイ</td><td>16,000 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>27,737 百万円</td></tr></table>	(財)大阪港埠頭公社	490 百万円	(株)大阪港トランスポートシステム	2,936 百万円	大阪港埠頭ターミナル(株)	810 百万円	(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	7,500 百万円	株ユー・エス・ジェイ	16,000 百万円	合 計	27,737 百万円	<p>4. 長期貸付金</p> <table><tr><td>(財)大阪港埠頭公社</td><td>361 百万円</td></tr><tr><td>(株)大阪港トランスポートシステム</td><td>2,699 百万円</td></tr><tr><td>大阪港埠頭ターミナル(株)</td><td>709 百万円</td></tr><tr><td>(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング</td><td>7,500 百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>△3,750 百万円</td></tr><tr><td>株ユー・エス・ジェイ</td><td>16,000 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>23,521 百万円</td></tr></table>	(財)大阪港埠頭公社	361 百万円	(株)大阪港トランスポートシステム	2,699 百万円	大阪港埠頭ターミナル(株)	709 百万円	(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	7,500 百万円	貸倒引当金	△3,750 百万円	株ユー・エス・ジェイ	16,000 百万円	合 計	23,521 百万円
(財)大阪港埠頭公社	490 百万円																										
(株)大阪港トランスポートシステム	2,936 百万円																										
大阪港埠頭ターミナル(株)	810 百万円																										
(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	7,500 百万円																										
株ユー・エス・ジェイ	16,000 百万円																										
合 計	27,737 百万円																										
(財)大阪港埠頭公社	361 百万円																										
(株)大阪港トランスポートシステム	2,699 百万円																										
大阪港埠頭ターミナル(株)	709 百万円																										
(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	7,500 百万円																										
貸倒引当金	△3,750 百万円																										
株ユー・エス・ジェイ	16,000 百万円																										
合 計	23,521 百万円																										

平成 18 年度	平成 19 年度																														
<p>5. 基金</p> <p>大阪市条例「都市整備事業基金条例（昭和 39 年条例第 30 号）」及び「大阪港振興基金条例（平成 2 年条例第 12 号）」に基づく基金で、当年度末在 high は次のとおりです。</p> <table data-bbox="159 403 718 537"> <tr> <td>都市整備事業基金</td> <td>60 百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港振興基金</td> <td>8,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,060 百万円</td> </tr> </table> <p>6. 土地年賦未収金</p> <p>土地年賦未収金は、埋立地等の年賦売却に伴う未収金です。</p> <p>7. 繰延年賦売却損益</p> <p>繰延年賦売却損益は、埋立地等の年賦売却に伴う繰延損益です。</p> <p>当年度末残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="159 896 718 1030"> <tr> <td>繰延年賦売却益</td> <td>3 件</td> <td>303 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延年賦売却損</td> <td>1 件</td> <td>△62 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>240 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	都市整備事業基金	60 百万円	大阪港振興基金	8,000 百万円	合 計	8,060 百万円	繰延年賦売却益	3 件	303 百万円	繰延年賦売却損	1 件	△62 百万円	合 計		240 百万円	<p>5. 基金</p> <p>大阪市条例「都市整備事業基金条例（昭和 39 年条例第 30 号）」及び「大阪港振興基金条例（平成 2 年条例第 12 号）」に基づく基金で、当年度末在 high は次のとおりです。</p> <table data-bbox="845 403 1404 537"> <tr> <td>都市整備事業基金</td> <td>60 百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港振興基金</td> <td>8,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,060 百万円</td> </tr> </table> <p>6. 土地年賦未収金</p> <p>土地年賦未収金は、埋立地等の年賦売却に伴う未収金です。</p> <p>7. 繰延年賦売却損益</p> <p>繰延年賦売却損益は、埋立地等の年賦売却に伴う繰延損益です。</p> <p>当年度末残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="845 896 1404 1030"> <tr> <td>繰延年賦売却益</td> <td>2 件</td> <td>171 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延年賦売却損</td> <td>1 件</td> <td>△55 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>115 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 繰延収益納付金</p> <p>19 年度末に一般会計から会計移行を行った夢洲土地造成事業にかかる過去に収入した国庫補助金です。</p>	都市整備事業基金	60 百万円	大阪港振興基金	8,000 百万円	合 計	8,060 百万円	繰延年賦売却益	2 件	171 百万円	繰延年賦売却損	1 件	△55 百万円	合 計		115 百万円
都市整備事業基金	60 百万円																														
大阪港振興基金	8,000 百万円																														
合 計	8,060 百万円																														
繰延年賦売却益	3 件	303 百万円																													
繰延年賦売却損	1 件	△62 百万円																													
合 計		240 百万円																													
都市整備事業基金	60 百万円																														
大阪港振興基金	8,000 百万円																														
合 計	8,060 百万円																														
繰延年賦売却益	2 件	171 百万円																													
繰延年賦売却損	1 件	△55 百万円																													
合 計		115 百万円																													

## (イ)損益計算書関係

平成 18 年度	平成 19 年度
—	1. その他特別利益 その他特別利益の内訳は次のとおりです。 (財)大阪港開発技術協会解散に伴う残余財産 <u>27 百万円</u>
	合 計 27 百万円
2. その他特別損失 その他特別損失の内訳は次のとおりです。 大阪港スポーツアイランド(株)の解散に 伴う出資金の清算 <u>5 百万円</u>	—
合 計 5 百万円	

## (ウ)キャッシュ・フロー計算書関係

平成 18 年度	平成 19 年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
現金・預金 327 百万円	現金・預金 247 百万円
<u>短期貸付金 19,600 百万円</u>	<u>短期貸付金 25,900 百万円</u>
現金及び現金同等物 19,927 百万円	現金及び現金同等物 26,147 百万円

※短期貸付金は、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であることから、現金同等物に含めています。

## (エ)リース取引関係

平成 18 年度	平成 19 年度
リース取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	リース取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(オ)有価証券関係

①売買目的有価証券

該当事項はありません。

②満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当事項はありません。

③外郭団体等株式で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株 式	10,000	13,700	3,700
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	10,000	13,700	3,700
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株 式	—	—	—
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		10,000	13,700	3,700

④その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

⑤当年度中に売却した満期保有目的の債権

該当事項はありません。

⑥当年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

⑦時価評価されていない主な有価証券の内容

平成 17 年度において、外郭団体等株式の評価をしています。

⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

該当事項はありません。

(カ)デリバティブ取引関係

平成 18 年度	平成 19 年度
デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (キ) 関連当事者との取引関係

(株式会社)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (万円)	事業の内容	関係内容			取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
					資本金 への 出資額	役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
監理 団体	(株)大阪 港トラン スポート システム	大阪市 住之江区	6,000 百万円	①第三種鉄道事業 ②不動産管理事業	4,040 百万円	0人	左記事業内 容に関する 業務の委託 等	左記業務 委託等	委託料 9	未払金	2
監理 団体	(株)大阪 ワールド トレード センター ビルディ ング	大阪市 住之江区	100 百万円	①国際貿易並びに国際 情報交流促進のため の会議施設、展示施設 等各種施設の設置運 営及び管理 ②不動産の所有、売買、 賃貸借及び管理 ③各種催物、展示会の企 画、開催	19,000 百万円	2人	左記事業内 容に関する 業務の委託 等	左記業務 委託等	委託料 71 負担金 123	未払金 未払金	30 26

#### 4 附属明細表

##### (1) 有価証券明細表

投資	外郭団体等株式	銘柄		株式数	貸借対照表計上額
		(株)大阪港トランスポートシステム			
		(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング		16,500,050 千株	0 百万円
		(株)ユー・エス・ジェイ		200 千株	13,700 百万円
合計				16,508,330 千株	17,740 百万円

##### (2) 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高	当年度末 減価償却 累計額又は 償却累計額	当年度 減価償却額	差引 当年度末 残高
有形固定資産							
土地	92,457	0	32	92,424	0	0	92,424
建物	53,644	530	97	54,077	21,112	1,138	32,965
構築物	21,776	442	0	22,218	12,038	515	10,180
機械及び装置	30,280	202	19	30,463	22,218	1,226	8,244
船舶	6,394	0	602	5,792	4,923	266	868
車輛運搬具	43	5	8	40	18	3	21
工具、器具 及び備品	1,569	9	0	1,579	1,077	18	502
建設仮勘定	1,348	1,650	1,184	1,813	—	—	1,813
その他	9	0	0	9	—	—	9
有形固定資産計	207,525	2,840	1,945	208,419	61,389		147,030
無形固定資産							
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産計	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産							
企業債発行差金	78	4	12	70	—	—	70
繰延資産計	78	4	12	70	—	—	70

(注) 当年度増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	建設仮勘定から振替	530 百万円
構築物	建設仮勘定から振替	442 百万円
機械及び装置	建設仮勘定から振替	202 百万円
船舶	引船売却による減少	602 百万円
建設仮勘定	荷役機械整備費等から振替	1,650 百万円
	建物等へ振替	1,184 百万円

## (3) 企業債明細表

(ア)借入資本金に属する企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高		未 償 還 残 高	発 行 利 率	償 還 備 考		
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
	平成年月日	円	円	円	円	円	%	平成年度	
(1) 証券発行債		144,388,000,000	24,274,000,000	24,274,000,000	120,114,000,000				
平成9年度第1回 公募債	9. 4. 17	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	99.40	2.4	19	償還高のうち 1,740,000,000円 は第49回共同発行 市場公募地方債 に借替
” ”	”	160,000,000	160,000,000	160,000,000	0	”	”	”	
平成8年度第14回 公債	9. 5. 23	513,000,000	513,000,000	513,000,000	0	99.65	”	”	償還高のうち 297,000,000円 は18年度第18回 公債に借替 償還高のうち 755,000,000円 は19年度第7回 公募公債に借替
平成9年度第3回 公債	9. 9. 19	1,302,000,000	1,302,000,000	1,302,000,000	0	99.40	2.3	”	
” 第4回 公募債	9. 10. 16	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	”	2.2	”	償還高のうち 144,000,000円 は第57回共同発行 市場公募地方債 に借替
” 第5回 公債	9. 11. 28	116,000,000	116,000,000	116,000,000	0	99.15	2.0	”	
” 第7回 公債	9. 12. 19	782,000,000	782,000,000	782,000,000	0	99.40	2.1	”	償還高のうち 1,740,000,000円 は19年度第13回 公募公債に借替
” 第9回 公債	10. 3. 19	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	99.65	2.0	”	
” ”	”	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	”	”	”	償還高のうち 1,740,000,000円 は19年度第13回 公募公債に借替 償還高のうち 7,073,000,000円 は19年度第12回 公債に借替
” 第11回 公債	10. 3. 27	12,201,000,000	12,201,000,000	12,201,000,000	0	99.65	”	”	
平成10年度第1回 公募債	10. 4. 23	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	99.65	2.1	20	償還高のうち 1,740,000,000円 は19年度第13回 公募公債に借替
” ”	”	320,000,000	0	0	320,000,000	”	”	”	
平成9年度第14回 公債	10. 5. 28	370,000,000	0	0	370,000,000	100.00	2.0	”	償還高のうち 1,740,000,000円 は19年度第13回 公募公債に借替
” ”	”	488,000,000	0	0	488,000,000	”	”	”	
平成10年度第4回 ” ”	10. 9. 18	2,787,000,000	0	0	2,787,000,000	99.40	1.6	”	償還高のうち 1,740,000,000円 は19年度第13回 公募公債に借替
” ”	”	160,000,000	0	0	160,000,000	”	”	”	
” 第5回 公募債	10. 10. 22	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	100.00	1.4	”	償還高のうち 1,740,000,000円 は19年度第13回 公募公債に借替
” 第6回 公債	10. 11. 27	512,000,000	0	0	512,000,000	99.75	1.3	”	
” 第7回 公募債	10. 12. 17	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	99.40	”	”	償還高のうち 1,740,000,000円 は19年度第13回 公募公債に借替
” 第10回 公債	11. 3. 18	4,503,000,000	0	0	4,503,000,000	100.00	2.2	”	
” ”	”	1,011,000,000	0	0	1,011,000,000	”	”	”	償還高のうち 1,740,000,000円 は19年度第13回 公募公債に借替
平成11年度第1回 公募債	11. 4. 21	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	99.25	1.8	21	
” ”	”	460,000,000	0	0	460,000,000	”	”	”	償還高のうち 1,740,000,000円 は19年度第13回 公募公債に借替
平成10年度第14回 公債	11. 5. 28	1,741,000,000	0	0	1,741,000,000	100.00	1.7	”	
” ”	”	1,528,000,000	0	0	1,528,000,000	”	”	”	夢洲土地造成事業 の会計移行分
平成11年度第3回 ” ”	11. 9. 16	8,158,000,000	0	0	8,158,000,000	99.45	2.0	”	
” ”	”	1,468,000,000	0	0	1,468,000,000	”	”	”	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額 円	債 還 高		未 償 還 残 高 円	発 行 利 率 円 %	償 還 期 平成年度	備 考	
			当 年 度 償 還 高 円	償 還 高 累 計 円					
平成11年度 第3回 公 債	11. 9. 16	1,079,000,000	0	0	1,079,000,000	99.45	2.0	21	夢洲土地造成事業 の会計移行分
公 募 公 債	11. 10. 20	3,010,000,000	0	0	3,010,000,000	99.90	1.8	"	
公 募 公 債	11. 12. 17	2,919,000,000	0	0	2,919,000,000	"	1.9	"	
公 募 公 債	11. 12. 21	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	"	"	"	夢洲土地造成事業 の会計移行分
公 募 公 債	12. 3. 17	2,886,000,000	0	0	2,886,000,000	99.60	"	"	
平成12年度 第1回 公 募 公 債	12. 4. 26	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	100.00	1.9	22	夢洲土地造成事業 の会計移行分
公 募 公 債	"	1,450,000,000	0	0	1,450,000,000	"	"	"	
公 募 公 債	12. 9. 14	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000	"	"	"	
公 募 公 債	"	367,000,000	0	0	367,000,000	"	"	"	
公 募 公 債	"	45,000,000	0	0	45,000,000	"	"	"	
公 募 公 債	"	267,000,000	0	0	267,000,000	"	"	"	
公 募 公 債	12. 10. 19	1,150,000,000	0	0	1,150,000,000	99.35	"	"	
公 募 公 債	12. 12. 14	999,000,000	0	0	999,000,000	99.90	1.8	"	
公 募 公 債	12. 12. 21	6,993,000,000	0	0	6,993,000,000	"	"	"	
公 募 公 債	13. 3. 15	120,000,000	0	0	120,000,000	99.35	1.4	"	
公 募 公 債	"	80,000,000	0	0	80,000,000	"	"	"	
公 募 公 債	13. 3. 16	1,720,000,000	0	0	1,720,000,000	"	"	"	夢洲土地造成事業 の会計移行分
公 募 公 債	"	150,000,000	0	0	150,000,000	"	"	"	
平成13年度 第1回 公 募 公 債	13. 4. 26	1,450,000,000	0	0	1,450,000,000	99.55	"	23	
平成12年度 第13回 公 募 公 債	13. 5. 25	39,000,000	0	0	39,000,000	99.85	"	"	
公 募 公 債	"	3,313,000,000	0	0	3,313,000,000	"	"	"	
平成13年度 第3回 公 募 公 債	13. 9. 14	42,000,000	0	0	42,000,000	99.90	"	"	
公 募 公 債	"	5,698,000,000	0	0	5,698,000,000	"	"	"	
公 募 公 債	"	106,000,000	0	0	106,000,000	"	"	"	
公 募 公 債	"	86,000,000	0	0	86,000,000	"	"	"	
公 募 公 債	13. 10. 18	200,000,000	0	0	200,000,000	99.42	"	"	
公 募 公 債	"	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	"	"	"	
公 募 公 債	13. 12. 14	18,000,000	0	0	18,000,000	99.95	"	"	夢洲土地造成事業 の会計移行分
公 募 公 債	14. 3. 19	800,000,000	0	0	800,000,000	99.60	1.5	"	
公 募 公 債	"	500,000,000	0	0	500,000,000	"	"	"	
公 募 公 債	14. 3. 22	1,065,000,000	0	0	1,065,000,000	"	"	"	
公 募 公 債	"	1,618,000,000	0	0	1,618,000,000	"	"	"	
平成14年度 第1回 公 募 公 債	14. 4. 25	1,450,000,000	0	0	1,450,000,000	99.38	1.4	24	夢洲土地造成事業 の会計移行分
公 募 公 債	14. 10. 17	3,285,000,000	0	0	3,285,000,000	99.97	1.3	"	
公 募 公 債	14. 12. 19	510,000,000	0	0	510,000,000	99.27	1.0	"	
公 募 公 債	"	1,288,000,000	0	0	1,288,000,000	"	"	"	
平成15年度 第1回 公 募 公 債	15. 6. 26	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	99.60	0.1	20	
公 募 公 債	15. 8. 28	2,610,000,000	0	0	2,610,000,000	99.37	0.9	25	"

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 利 率	償 還 期	備 考	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
平成15年度 第9回 公 募 公 債	平成年月日 16. 3. 24	円 2,000,000,000	円 0	円 0	円 2,000,000,000	円 99.55	% 0.5	平成年度 20	夢洲土地造成事業 の会計移行分
第13回共同発行市場 公 募 地 方 債	16. 4. 23	1,740,000,000	0	0	1,740,000,000	"	1.5	26	
平成16年度 第5回 公 募 公 債	16. 10. 28	290,000,000	0	0	290,000,000	99.70	1.6	26	
" " " " " "	"	290,000,000	0	0	290,000,000	"	"	"	夢洲土地造成事業 の会計移行分
第25回共同発行市場 公 募 地 方 債	17. 4. 25	2,320,000,000	0	0	2,320,000,000	99.75	1.4	27	
平成17年度 第1回 公 募 公 債	17. 6. 23	90,000,000	0	0	90,000,000	99.80	1.3	"	
" " 第8回	17. 10. 27	367,000,000	0	0	367,000,000	99.90	1.6	"	夢洲土地造成事業 の会計移行分
" " 第10回	18. 1. 26	348,000,000	0	0	348,000,000	99.85	1.5	"	
" " 第15回	18. 3. 30	1,730,000,000	0	0	1,730,000,000	99.70	1.1	22	
第37回共同発行市場 公 募 地 方 債	18. 4. 25	3,013,000,000	0	0	3,013,000,000	99.25	1.8	28	夢洲土地造成事業 の会計移行分
第43回 " "	18. 10. 25	106,000,000	0	0	106,000,000	99.35	"	"	
平成18年度 第11回 公 募 公 債	18. 12. 21	5,800,000,000	0	0	5,800,000,000	99.49	"	"	
" " 第13回	19. 2. 22	580,000,000	0	0	580,000,000	99.16	"	"	夢洲土地造成事業 の会計移行分
" " 第14回	19. 3. 22	580,000,000	0	0	580,000,000	99.49	"	"	
" " " "	"	2,875,000,000	0	0	2,875,000,000	"	"	"	
第49回共同発行市場 公 募 地 方 債	19. 4. 25	1,740,000,000	0	0	1,740,000,000	99.90	1.8	29	夢洲土地造成事業 の会計移行分
平成19年度 第4回 公 募 公 債	19. 6. 21	353,000,000	0	0	353,000,000	99.66	1.9	"	
第53回共同発行市場 公 募 地 方 債	19. 8. 24	308,000,000	0	0	308,000,000	99.30	1.8	"	
平成19年度 第7回 公 募 公 債	19. 9. 20	755,000,000	0	0	755,000,000	100.00	1.82	"	9年度第3回 公債の借替債 9年度第7回 公債の借替債
第57回共同発行市場 公 募 地 方 債	19. 12. 25	49,000,000	0	0	49,000,000	"	1.65	"	
" " " "	"	8,000,000	0	0	8,000,000	"	"	"	
" " " "	"	87,000,000	0	0	87,000,000	"	"	"	夢洲土地造成事業 の会計移行分
" " " "	"	806,000,000	0	0	806,000,000	"	"	"	
平成19年度 第9回 公 募 公 債	19. 11. 20	905,000,000	0	0	905,000,000	99.93	1.73	"	
" " " "	"	395,000,000	0	0	395,000,000	"	"	"	9年度第9回 公募公債の借替債
第2回 20年 公 募 公 債	20. 3. 4	84,000,000	0	0	84,000,000	99.92	2.23	39	
" " " "	"	1,496,000,000	0	0	1,496,000,000	"	"	"	
平成19年度 第13回 公 募 公 債	20. 3. 18	580,000,000	0	0	580,000,000	99.92	1.61	"	9年度第9回 公募公債の借替債
" " " "	"	580,000,000	0	0	580,000,000	"	"	"	
" " " "	"	580,000,000	0	0	580,000,000	"	"	"	
" " " "	"	1,740,000,000	0	0	1,740,000,000	"	"	"	
(2) 財 務 省 借 入 金		22,238,000,000	1,454,397,069	10,583,304,966	11,654,695,034				
第1358回 財 務 省 財 政 融 資 資 金 借 入	昭和 63. 3. 25	107,000,000	9,075,705	107,000,000	0		5.0	19	
第1359回 " "	"	64,000,000	5,428,460	64,000,000	0		"	"	
第1403回 " "	平成 元. 3. 27	83,000,000	6,643,708	76,030,166	6,969,834		4.85	20	
第1446回 " "	2. 3. 26	343,000,000	27,841,462	281,947,933	61,052,067		6.2	21	
第1485回 " "	3. 3. 25	464,000,000	35,918,456	341,128,721	122,871,279		6.6	22	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額 円	債 還 高		未 償 還 残 高 円	発 行 利 率 %	償 還 期 平成年度	備 考
			当 年 度 償 還 高 円	償 還 高 累 計 円				
第1547回 財務省 財政融資資金 借入	5. 3. 25	360,000,000	37,686,914	360,000,000	0	4.4	19	
第1555回 "	"	411,000,000	43,025,894	411,000,000	0	"	"	
第1556回 "	"	468,000,000	48,992,989	468,000,000	0	"	"	
第1557回 "	"	1,920,000,000	200,996,878	1,920,000,000	0	"	"	
第1634回 "	6. 3. 23	154,000,000	9,587,215	88,588,677	65,411,323	3.65	25	
第1635回 "	"	24,000,000	1,494,111	13,806,028	10,193,972	"	"	
第1636回 "	"	995,000,000	67,943,894	531,434,708	463,565,292	"	"	
第1680回 "	7. 3. 27	340,000,000	32,863,666	269,562,169	70,437,831	4.65	21	
第1681回 "	"	389,000,000	23,361,879	191,624,350	197,375,650	"	26	
第1682回 "	"	288,000,000	17,296,198	141,870,985	146,129,015	"	"	
第1683回 "	"	347,000,000	22,683,344	155,357,039	191,642,961	"	"	
第1707回 "	8. 3. 14	560,000,000	35,856,741	228,979,180	331,020,820	3.15	27	
第1708回 "	"	990,000,000	88,687,687	706,682,561	283,317,439	"	22	
第1735回 "	"	510,000,000	45,687,596	364,048,591	145,951,409	"	"	
第1736回 "	"	340,000,000	30,458,398	242,699,061	97,300,939	"	"	
第1737回 "	"	1,686,000,000	98,023,399	781,071,517	904,928,483	"	27	
第1738回 "	"	1,020,000,000	59,302,412	472,534,370	547,465,630	"	"	
第1739回 "	"	342,000,000	21,898,223	139,840,856	202,159,144	"	"	
第1740回 "	"	250,000,000	16,007,474	102,222,849	147,777,151	"	"	
第1774回 "	9. 3. 25	35,000,000	1,983,907	14,428,683	20,571,317	2.8	28	
第1790回 "	"	240,000,000	20,756,066	150,956,005	89,043,995	"	23	
第1791回 "	"	455,000,000	28,486,489	159,620,975	295,379,025	"	28	
第1792回 "	"	85,000,000	5,321,652	29,819,303	55,180,697	"	"	
第1823回 "	10. 3. 25	789,000,000	66,267,925	436,076,318	352,923,682	2.1	24	
第1836回 "	"	280,000,000	23,517,134	154,754,588	125,245,412	"	"	
第1837回 "	"	59,000,000	3,311,203	21,789,384	37,210,616	"	29	
第1838回 "	"	462,000,000	28,811,462	138,222,754	323,777,246	"	"	
第1879回 "	11. 3. 25	248,000,000	15,146,154	58,731,603	189,268,397	"	30	
第1884回 "	"	242,000,000	14,779,714	57,310,677	184,689,323	"	"	
第1928回 "	12. 3. 27	459,000,000	24,815,944	119,285,398	339,714,602	2.0	31	
第1929回 "	"	204,000,000	11,029,308	53,015,733	150,984,267	"	"	
第1935回 "	"	35,000,000	1,892,283	9,095,837	25,904,163	"	"	
第1936回 "	"	1,310,000,000	70,825,459	340,444,160	969,555,840	"	"	
第1937回 "	"	469,000,000	28,200,950	82,946,789	386,053,211	"	"	
第1938回 "	"	35,000,000	2,104,548	6,190,058	28,809,942	"	"	
第1992回 "	13. 3. 26	114,000,000	6,173,449	24,114,331	89,885,669	1.6	32	
第1993回 "	"	56,000,000	3,384,866	6,716,216	49,283,784	"	"	
第1994回 "	"	507,000,000	40,538,444	158,348,663	348,651,337	"	27	
第2004回 "	"	82,000,000	6,556,514	25,610,632	56,389,368	"	"	
第2027回 "	14. 3. 25	86,000,000	5,005,761	5,005,761	80,994,239	1.9	33	
第2028回 "	"	525,000,000	30,558,427	30,558,427	494,441,573	"	"	
第2047回 "	"	112,000,000	6,519,131	6,519,131	105,480,869	"	"	
第2048回 "	"	35,000,000	2,037,229	2,037,229	32,962,771	"	"	
第2049回 "	"	82,000,000	6,476,487	19,142,690	62,857,310	1.5	28	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高		未 償 還 残 高	発 行 利 率	償 還 期	備 考	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
第2070回 財務省 財政融資資金 借入金	平成年月日	円	円	円	円	円	%	平成年度	
15. 3. 25	52,000,000	0	0	52,000,000	1.0	34			
第2071回 "	"	237,000,000	0	0	237,000,000	"	"		
第2079回 "	"	165,000,000	0	0	165,000,000	"	"		
第2097回 "	16. 3. 25	180,000,000	0	0	180,000,000	1.6	35		
第2116回 "	"	103,000,000	5,317,372	5,317,372	97,682,628	"	"		
第2131回 "	17. 3. 25	202,000,000	0	0	202,000,000	1.8	36		
第2132回 "	"	65,000,000	7,816,488	7,816,488	57,183,512	1.1	26		
第2158回 "	18. 3. 27	78,000,000	0	0	78,000,000	1.8	37		
第2198回 "	19. 3. 26	217,000,000	0	0	217,000,000	1.7	33		
第2207回 "	20. 3. 25	119,000,000	0	0	119,000,000	"	39	発行総額のうち 7,000,000円 は19年度新規債 112,000,000円 は18年度発行済 発行総額のうち 83,000,000円 は19年度新規債 82,000,000円 は18年度発行済 19年度新規債	
第2208回 "	"	165,000,000	0	0	165,000,000	"	"		
第2218回 "	"	200,000,000	0	0	200,000,000	1.4	34		
平成19年度 "	"	250,000,000	0	0	250,000,000	1.7	20		
"	"	744,000,000	0	0	744,000,000	"	"	"	
(3) 独立行政法人郵便貯 金・簡易生命保険管理機 構 借入金		15,650,000,000	1,092,666,040	9,569,410,134	6,080,589,866				
第320回簡易生命 保険資産借入金	昭和 63. 3. 31	142,000,000	12,044,394	142,000,000	0	5.0	19		
第321回 "	"	220,000,000	18,660,328	220,000,000	0	"	"		
第322回 "	"	400,000,000	33,927,870	400,000,000	0	"	"		
第323回 "	"	36,000,000	3,053,508	36,000,000	0	"	"		
第324回 "	"	525,000,000	44,530,329	525,000,000	0	"	"		
第344回 "	平成 元. 3. 31	340,000,000	27,215,187	311,448,873	28,551,127	4.85	20		
第345回 "	"	110,000,000	8,804,913	100,762,870	9,237,130	"	"		
第346回 "	"	45,000,000	3,602,010	41,221,174	3,778,826	"	"		
第359回 "	2. 3. 30	757,000,000	63,350,851	654,417,167	102,582,833	6.2	21		
第361回 "	"	57,000,000	4,770,143	49,275,798	7,724,202	"	"		
第362回 "	"	90,000,000	7,531,805	77,803,891	12,196,109	"	"		
第374回 "	3. 3. 29	388,000,000	31,026,424	301,019,214	86,980,786	6.6	22		
第381回 "	"	304,000,000	24,309,363	235,850,105	68,149,895	"	"		
第382回 "	"	211,000,000	16,872,617	163,698,593	47,301,407	"	"		
第390回 "	4. 3. 31	265,000,000	20,229,185	172,157,619	92,842,381	5.5	23		
第391回 "	"	228,000,000	17,404,733	148,120,519	79,879,481	"	"		
第392回 "	"	307,000,000	23,435,321	199,442,979	107,557,021	"	"		
第401回 "	4. 9. 30	371,000,000	27,377,655	229,408,042	141,591,958	5.05	24		
第405回 "	5. 3. 31	480,000,000	34,300,668	284,205,588	195,794,412	4.4	"		
第406回 "	"	1,261,000,000	90,110,715	746,631,764	514,368,236	"	"		
第416回 "	5. 9. 30	565,000,000	39,557,850	312,139,402	252,860,598	4.6	25		
第417回 "	"	360,000,000	23,147,597	212,036,568	147,963,432	"	"		
第419回 "	6. 3. 23	180,000,000	12,515,675	102,453,364	77,546,636	3.65	"		

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高		未 償 還 残 高	発 行 利 率	償 還 期	備 考	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
	平成年月日	円	円	円	円	円	%	平成年度	
第420回簡易生命 保険資産借入金	6. 3. 23	360,000,000	25,031,350	204,906,732	155,093,268		3.65	25	
第421回 "	"	700,000,000	44,373,553	425,063,200	274,936,800		"	"	
第422回 "	"	378,000,000	37,451,959	358,759,852	19,240,148		"	20	
第433回 "	7. 3. 31	3,037,000,000	182,390,814	1,496,049,226	1,540,950,774		4.65	26	
第434回 "	"	290,000,000	18,957,261	129,837,293	160,162,707		"	"	
第454回 "	9. 3. 31	923,000,000	52,318,467	380,504,996	542,495,004		2.8	28	
第466回 "	10. 3. 31	377,000,000	21,158,027	139,230,472	237,769,528		2.1	29	
第470回 "	"	1,091,000,000	61,229,198	402,918,952	688,081,048		"	"	
第471回 "	"	506,000,000	42,498,822	279,663,647	226,336,353		"	24	
第482回 "	11. 3. 31	110,000,000	6,718,052	26,050,308	83,949,692		"	30	
第491回 "	12. 3. 31	236,000,000	12,759,396	61,331,926	174,668,074		2.0	31	
(4) 公 営 企 業 金 融 公 庫 借 入 金		8,545,000,000	168,995,108	1,390,238,080	7,154,761,920				
平成元年度第16回 公営企業金融公庫 借 入 金	2. 3. 29	241,000,000	16,066,666	241,000,000	0		6.3	19	
平成3年度第10回 "	4. 3. 30	131,000,000	10,076,922	110,846,156	20,153,844		"	21	
平成4年度第1回 "	4. 7. 30	115,000,000	8,846,152	97,307,696	17,692,304		6.1	"	
" 第15回 "	5. 3. 30	532,000,000	40,923,076	409,230,772	122,769,228		5.25	22	
平成5年度第25回 "	6. 3. 23	181,000,000	14,969,256	114,328,043	66,671,957		4.3	23	
" 第26回 "	"	113,000,000	9,345,447	71,376,071	41,623,929		"	"	
平成6年度第27回 "	7. 3. 30	272,000,000	21,601,242	147,008,233	124,991,767		4.85	24	
平成7年度第20回 "	8. 3. 22	138,000,000	10,536,196	66,998,903	71,001,097		3.3	25	
" 第21回 "	"	157,000,000	11,986,832	76,223,391	80,776,609		"	"	
平成8年度第9回 "	9. 3. 28	63,000,000	4,671,640	26,021,704	36,978,296		3.05	26	
平成12年度第14回 "	13. 3. 29	144,000,000	10,104,894	20,030,326	123,969,674		1.8	30	
" 第30回 "	13. 5. 30	82,000,000	0	0	82,000,000		1.7	22	夢洲土地造成事業 の会計移行分
平成13年度第3回 "	14. 3. 28	2,353,000,000	0	0	2,353,000,000		1.65	23	"
" 第5回 "	"	33,000,000	2,260,519	2,260,519	30,739,481		1.9	31	
" 第15回 "	"	47,000,000	3,219,527	3,219,527	43,780,473		"	"	
" 第34回 "	14. 5. 30	447,000,000	0	0	447,000,000		1.65	23	夢洲土地造成事業 の会計移行分
平成14年度第3回 "	15. 3. 28	965,000,000	0	0	965,000,000		1.2	24	"
" 第10回 "	"	26,000,000	0	0	26,000,000		1.3	32	
" 第13回 "	"	101,000,000	0	0	101,000,000		"	"	
" 第38回 "	15. 5. 29	920,000,000	0	0	920,000,000		1.0	24	夢洲土地造成事業 の会計移行分
平成15年度第10回 "	16. 3. 30	457,000,000	0	0	457,000,000		1.45	25	"
" 第28回 "	"	43,000,000	0	0	43,000,000		1.6	33	
" 第37回 "	16. 5. 28	346,000,000	0	0	346,000,000		"	25	夢洲土地造成事業 の会計移行分
平成16年度第11回 "	17. 3. 30	73,000,000	0	0	73,000,000		2.0	34	
" 第15回 "	"	110,000,000	0	0	110,000,000		1.85	26	夢洲土地造成事業 の会計移行分
" 第16回 "	"	37,000,000	4,386,739	4,386,739	32,613,261		1.5	"	
平成17年度第13回 "	18. 3. 30	18,000,000	0	0	18,000,000		1.85	37	
平成18年度第25回 "	19. 3. 29	63,000,000	0	0	63,000,000		2.2	36	
平成19年度第4回 "	20. 3. 28	63,000,000	0	0	63,000,000		2.05	37	19年度新規債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 利 率	償 還 期	備 考	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
	平成年月日	円	円	円	円	円	%	平成年度	
平成19年度第11回 公営企業金融公庫 借 入 金	20. 3. 28	274,000,000	0	0	274,000,000		2.05	37	19年度新規債
(5) そ の 他 借 入 金		46,865,000,000	0	0	46,865,000,000				
平成13年度 第13回 公 債	14. 5. 31	509,000,000	0	0	509,000,000		1.03	24	
” ” ”	”	296,000,000	0	0	296,000,000		1.995	”	夢洲土地造成事業 の会計移行分
” ” ”	”	854,000,000	0	0	854,000,000		”	”	
平成14年度 第5回	14. 9. 20	765,000,000	0	0	765,000,000		0.835	”	
” ” ”	”	637,000,000	0	0	637,000,000		1.808	”	夢洲土地造成事業 の会計移行分
” ” ”	”	1,177,000,000	0	0	1,177,000,000		”	”	
” ” 第12回	15. 3. 25	813,000,000	0	0	813,000,000		0.763	”	
” ” ”	”	218,000,000	0	0	218,000,000		”	”	夢洲土地造成事業 の会計移行分
” ” 第14回	15. 5. 30	1,319,000,000	0	0	1,319,000,000		0.704	25	
” ” ”	”	775,000,000	0	0	775,000,000		”	”	”
平成15年度 第8回	15. 12. 26	1,346,000,000	0	0	1,346,000,000		1.289	”	
” ” 第11回	16. 3. 31	4,057,000,000	0	0	4,057,000,000		1.3435	”	
” ” ”	”	913,000,000	0	0	913,000,000		”	”	夢洲土地造成事業 の会計移行分
” ” 第12回	16. 5. 31	89,000,000	0	0	89,000,000		1.2965	26	
” ” ”	”	1,361,000,000	0	0	1,361,000,000		”	”	夢洲土地造成事業 の会計移行分
” ” ”	”	134,000,000	0	0	134,000,000		”	”	
平成16年度 第3回	16. 9. 22	420,000,000	0	0	420,000,000		1.315	”	”
” ” ”	”	1,019,000,000	0	0	1,019,000,000		”	”	”
” ” 第7回	16. 12. 22	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000		1.215	”	
” ” 第10回	17. 3. 18	1,144,000,000	0	0	1,144,000,000		1.2895	”	
” ” ”	”	318,000,000	0	0	318,000,000		”	”	
” ” ”	”	1,225,000,000	0	0	1,225,000,000		”	”	夢洲土地造成事業 の会計移行分
” ” 第16回	17. 5. 27	789,000,000	0	0	789,000,000		1.06	27	
” ” ”	”	223,000,000	0	0	223,000,000		”	”	”
” ” ”	”	200,000,000	0	0	200,000,000		”	”	”
” ” ”	”	1,838,000,000	0	0	1,838,000,000		”	”	”
平成17年度 第5回	17. 9. 22	604,000,000	0	0	604,000,000		1.2815	”	”
” ” 第9回	17. 12. 16	1,525,000,000	0	0	1,525,000,000		1.517	”	
” ” ”	”	2,093,000,000	0	0	2,093,000,000		”	”	夢洲土地造成事業 の会計移行分
” ” ”	”	486,000,000	0	0	486,000,000		”	”	
” ” 第14回	18. 3. 28	1,213,000,000	0	0	1,213,000,000		1.9525	”	
平成18年度 第8回	18. 12. 15	18,000,000	0	0	18,000,000		1.831	28	
” ” 第9回	”	200,000,000	0	0	200,000,000		0.01	38	夢洲土地造成事業 の会計移行分
” ” 第15回	19. 3. 22	3,885,000,000	0	0	3,885,000,000		1.79625	28	
” ” ”	”	787,000,000	0	0	787,000,000		”	”	
” ” ”	”	68,000,000	0	0	68,000,000		”	”	夢洲土地造成事業 の会計移行分
” ” 第17回	”	51,000,000	0	0	51,000,000		2.529	48	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計				
平成18年度 第17回 公 債	平成年月日 18. 3. 22	円 47,000,000	円 0	円 0	円 47,000,000	円 2.529	% 平成年度 48	夢洲土地造成事業 の会計移行分
” ” ”	”	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	”	”	
” ” 第18回 ” ” ”	19. 5. 21	297,000,000	0	0	297,000,000	1.9055	29	8年度第14回 公債の借替債 9年度第11回 公債の借替債
平成19年度 第12回 ” ” ”	20. 3. 14	766,000,000	0	0	766,000,000	1.39167	”	
” ” ”	”	2,053,000,000	0	0	2,053,000,000	”	”	”
” ” ”	”	223,000,000	0	0	223,000,000	”	”	”
” ” ”	”	38,000,000	0	0	38,000,000	”	”	”
” ” ”	”	603,000,000	0	0	603,000,000	”	”	”
” ” ”	”	1,986,000,000	0	0	1,986,000,000	”	”	”
” ” ”	”	368,000,000	0	0	368,000,000	”	”	”
” ” ”	”	472,000,000	0	0	472,000,000	”	”	”
” ” ”	”	564,000,000	0	0	564,000,000	”	”	”
” ” ”	”	114,000,000	0	0	114,000,000	”	”	19年度新規債
” ” ”	”	95,000,000	0	0	95,000,000	”	”	”
” ” ”	”	71,000,000	0	0	71,000,000	”	”	”
” ” ”	”	134,000,000	0	0	134,000,000	”	”	”
” ” ”	”	52,000,000	0	0	52,000,000	”	”	”
” ” ”	”	10,000,000	0	0	10,000,000	”	”	”
” ” ”	”	23,000,000	0	0	23,000,000	”	”	”
” ” ”	”	59,000,000	0	0	59,000,000	”	”	夢洲土地造成事業 の会計移行分
” ” ”	”	137,000,000	0	0	137,000,000	”	”	
” ” ”	”	184,000,000	0	0	184,000,000	”	”	”
計		237,686,000,000	26,990,058,217	45,816,953,180	191,869,046,820			

(イ)その他企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計				
(1) そ の 他 借 入 金	平成年月日	円 1,244,000,000	円 0	円 0	円 1,244,000,000	円 %	平成年度	
平成18年度 第16回 公 債	19. 3. 22	583,000,000	0	0	583,000,000	2.083	38	
平成19年度 第12回 公 債	20. 3. 14	661,000,000	0	0	661,000,000	1.39167	29	19年度新規債
計		1,244,000,000	0	0	1,244,000,000			
合 計		238,930,000,000	26,990,058,217	45,816,953,180	193,113,046,820			

## (4) 株主資本等明細表

(単位：百万円)

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度減少額	当年度末 残高
株主資本合計	207,638	26,135	9,297	224,477
資本金	197,804	26,135	—	223,939
資本剰余金	5,102	—	—	5,102
利益剰余金	4,731	—	9,297	△4,565
評価・換算差額等合計	—	3,700	—	3,700
純資産合計	207,638	29,835	9,297	228,177

## (5) 引当金明細表

## (ア) 貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度減少額 (目的使用)	当年度減少額 (その他)	当年度末 残高
貸倒引当金 (未収金)	8	—	—	0	8
貸倒引当金 (長期貸付金)	0	3,750	—	—	3,750

## (イ) 退職給付引当金

(単位：百万円)

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度減少額 (目的使用)	当年度減少額 (その他)	当年度末 残高
港湾施設提供事業	579	47	—	83	542
荷役機械事業	15	—	—	3	12
上屋倉庫事業	148	47	—	—	195
引船事業	415	—	—	80	334
大阪港埋立事業	826	331	37	—	1,121
合 計	1,405	378	37	83	1,663

## (6) 主な資産及び負債の内容

## (ア) 流動資産

## 短期貸付金

(単位：百万円)

区 分	金 額
他会計貸付金	25,900
計	25,900

(注) 全額が大阪市公債費会計への貸付金です。

## (イ) 土地造成勘定

## 完成土地及び未成土地

(単位：百万円)

区 分	金 額
完成土地	109,753
未成土地	120,448
計	230,201

(ウ)固定資産

長期貸付金

(単位：百万円)

区 分	金 額
(財)大阪港埠頭公社	361
(株)大阪港トランスポートシステム	2,699
大阪港埠頭ターミナル(株)	709
(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	7,500
貸倒引当金	△3,750
(株)ユー・エス・ジェイ	16,000
計	23,521

(エ)固定負債

繰延収益納付金

(単位：百万円)

区 分	金 額
夢洲土地造成事業にかかる国庫補助金	30,418
計	30,418

※ 附属明細表に記載がなく、貸借対照表の総資産の100分の5以上の科目について記載しています。

## 第2 事業の状況

### 1 沿革

年 月	摘 要
昭和32年11月	地方財政法の改正に基づき、港湾整備事業（埋立事業並びに荷役機械、上屋、倉庫、貯木場及び引船事業）について一般会計の中に特別会計「特別経済事業」を設置し計理開始
39年4月	地方公営企業法による財務規程の強制適用により大阪市港営事業会計を設置
44年6月	中央突堤北岸壁供用開始
51年7月	食品埠頭J - 3岸壁供用開始 (54年3月J - 1岸壁まで順次供用開始)
52年10月	南港ポートタウンまちびらき
53年5月	重量物埠頭R - 3岸壁供用開始
5月	化学品埠頭供用開始
9月	外貿公共埠頭R - 5岸壁供用開始 (55年7月R - 1岸壁まで順次供用開始)
55年12月	K - 1岸壁供用開始 (57年2月K - 2岸壁まで順次供用開始)
58年10月	天保山船客上屋開設
60年6月	大阪国際フェリーターミナル開設
63年7月	「テクノポート大阪」計画策定
平成2年4月	北港北（舞洲）地区を一般会計から大阪市港営事業会計に移行
7月	スポーツアイランド基本計画策定
3年1月	南港C - 7岸壁供用開始（5年10月C - 9岸壁まで順次供用開始）
5月	北港白津岸壁（HS - 1）供用開始 (8年5月HS - 3岸壁まで順次供用開始)
6年5月	舞洲スポーツアイランド一部供用開始
7年4月	舞洲青果物上屋供用開始
5月	ふれあい港館オープン
10月	舞洲アリーナオープン
8年4月	舞洲ベースボールスタジアムオープン
5月	大阪港国際フェリーターミナル供用開始
9年7月	舞洲野外活動センターオープン
8月	舞洲ヘリポート供用開始
10年1月	舞洲陶芸館オープン
4月	南港外貿雑貨センターQ - 4号上屋供用開始
12年7月	なにわの海の時空館オープン
14年7月	コスモスクエア地区が「都市再生緊急整備地域」に指定
9月	夢洲C - 10岸壁供用開始
16年7月	大阪港が神戸港とともに阪神港として「スーパー中枢港湾」に指定
17年4月	鶴浜地区を一般会計から大阪市港営事業会計に移行
7月	大阪港及び神戸港が「指定特定重要港湾」に指定
18年12月	港湾計画改訂
20年3月	北港南（夢洲）地区を一般会計から大阪市港営事業会計に移行

## 2 事業の内容

大阪市港営事業は、港湾施設提供事業と大阪港埋立事業であり、港湾施設提供事業は、荷役機械事業、上屋倉庫事業及び引船事業に区分されます。

### (1) 港湾施設提供事業

#### (ア) 荷役機械事業

荷役機械事業は、鉄鋼埠頭に鉄鋼クレーンを3基、石炭埠頭に揚炭機を1基、公共コンテナターミナルのR-2~4、C-6・7及びC-9バースにコンテナ荷役のためのガントリークレーンを10基設置し、利用者の用に供しています。

#### (イ) 上屋倉庫事業

上屋倉庫事業は、上屋・附設事務所・サイロ・貯炭場・荷さばき地を有し、利用者の用に供しています。

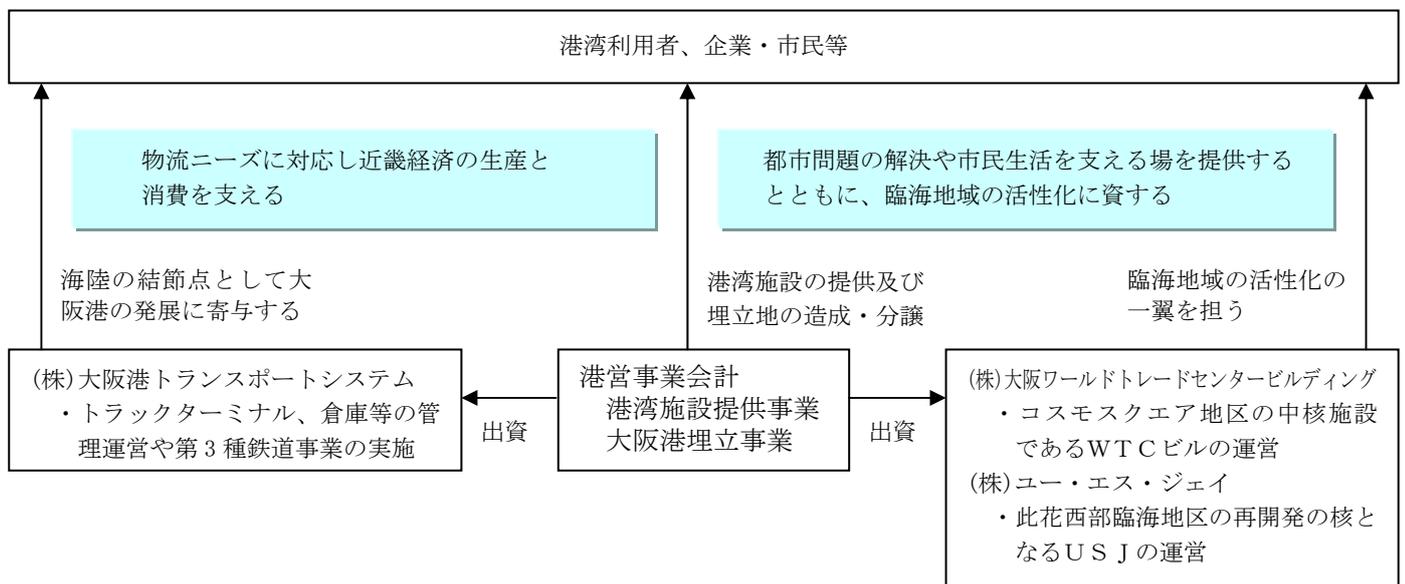
#### (ウ) 引船事業

引船とは、船舶の岸壁等への着離岸を補助する船舶であり、引船事業では6隻（平成20年度より4隻）の引船を有し、利用者の用に供しています。

### (2) 大阪港埋立事業

大阪港埋立事業は、公有水面の埋立てにより取得した咲洲地区、舞洲地区、鶴浜地区及び夢洲地区の埋立地を、埠頭用地、公園・緑地及び道路等の行政財産となる市有地を除いて、普通財産として土地利用計画に応じて企業等へ分譲しています。

大阪港埋立事業は、大阪市の発展と市民の福祉を増進させることを目的に、港湾関連用地及び都市機能用地等の造成を進めてきたもので、特に近年、社会経済状況を踏まえた新たな展開を図るため、埋立地の有効活用を促進するなど、ニーズの多様化に対処しつつ、事業の公共性とともな経済性が発揮できるよう運営に努めています。



### 3 職員の状況

#### (1) 職員数

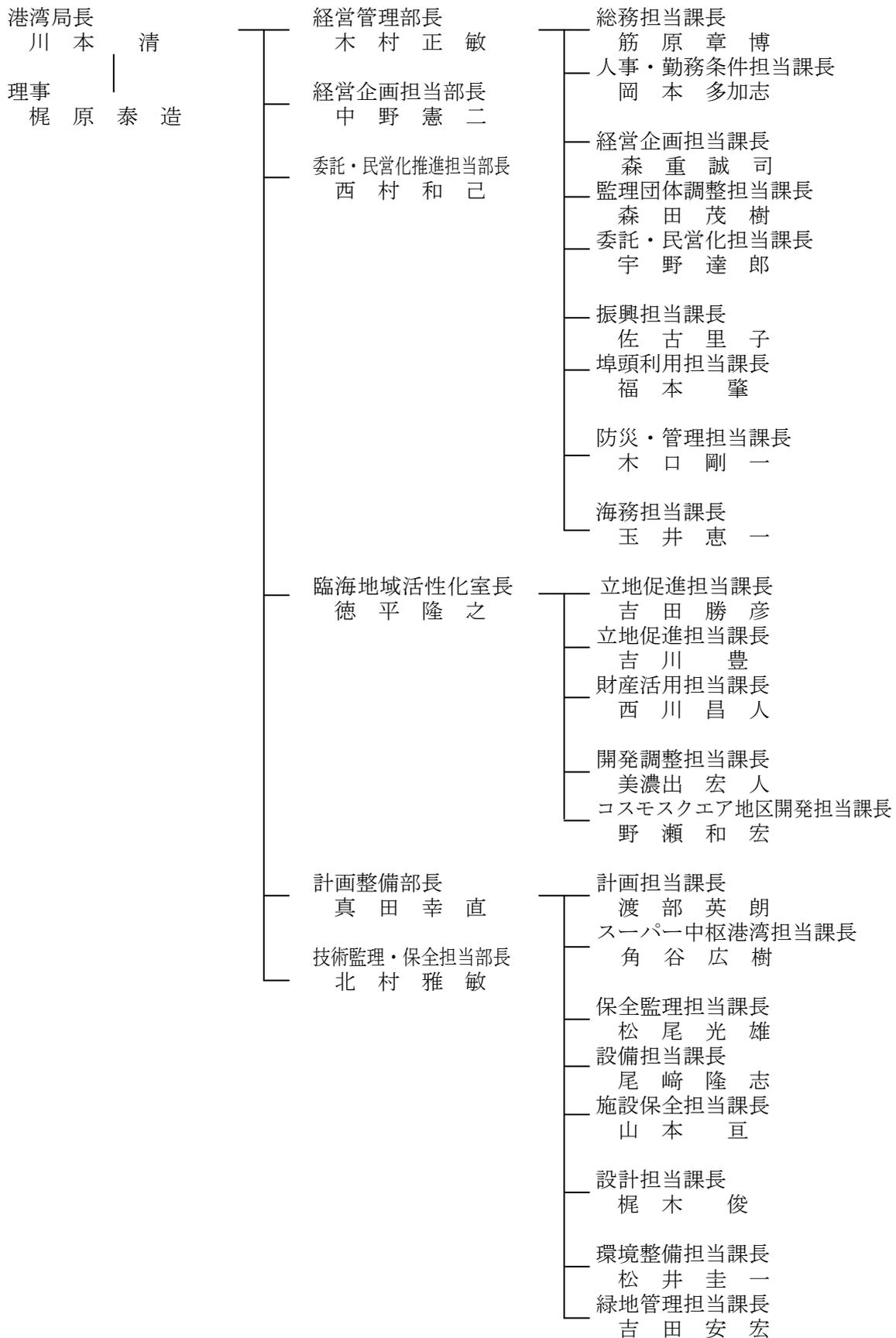
荷役機械事業	上屋倉庫事業	引船事業	大阪港埋立事業	合計
2人	31人	40人	116人	189人

#### (2) 平均年齢等

平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
39.3歳	17.0年	6,603千円

- (注) 1 本項目は(1)の職員を対象としています。
- 2 平均年齢及び平均勤続年数は、小数点第1位未満四捨五入。  
金額は、消費税抜きで記載、千円未満切捨。
- 3 勤続年数は、大阪市職員としての勤続年数で、本会計以外での在職年数を含みます。
- 4 平均年間給与には期末・勤勉手当を含んでいます。
- 5 平均年間給与の算出方法は、勘定科目の節「給料」「手当（退職手当を除く。）」の合計額を(1)の職員数合計で除したものです。

4 主要幹部の状況（平成20年7月1日現在）



## 5 社会的責任（CSR）の状況 コーポレート・ガバナンス体制

### <経営会議>

港湾局の意思決定の効率性・透明性を高めるため、局長、理事、部（室）長等が出席する経営会議において意思決定を行っています。

### <会計監査>

本会計は、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）に基づき、決算及び関係書類を大阪市監査委員の審査に付しています。

### <コンプライアンス>

内部統制体制については、「港湾局における公正な職務の執行の確保のための内部統制の体制に関する要綱」に基づき、内部統制連絡会議を設置しています。また、「職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」に基づく公益通報制度の受付窓口を総務担当内に設置し、受け付けた通報内容を大阪市公正職務審査委員会に報告するなど、コンプライアンス体制の充実に努めています。

### <情報公開>

大阪市情報公開条例（平成 13 年条例第 24 号）等関係規定に従い、情報を公開するとともに、港湾局ホームページにおいても各種情報を提供しています。

### <個人情報の保護>

大阪市個人情報保護条例（平成 7 年条例第 11 号）等関係規定に従い、保有する個人情報の適正な取り扱いに努めています。

### <環境への取組>

港湾局WTC庁舎について平成 14 年 12 月に ISO14001 認証取得し、環境保全行動（省エネルギー、省資源）に努めています。

## 6 業績等の概要

### (1) 港湾施設提供事業

港湾施設提供事業の当年度の業績は、営業収益が 6,832 百万円（百万円未満切捨。以下同じ。）で、営業費用に退職給付引当金繰入額を修正計上すると、営業利益は 1,706 百万円となりました。経常利益は、土地賃貸料などの営業外収益 505 百万円に対して、支払利息及び企業債取扱諸費などの営業外費用 644 百万円により、1,567 百万円となりました。

当年度純利益は、特別利益に退職給付引当金戻入額を修正計上すると、1,721 百万円となります。

（単位：百万円）

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	増 減
営業収益	6,966	6,832	△133
営業損益	2,308	1,706	△602
経常損益	2,047	1,567	△479
当年度純損益	2,124	1,721	△403

港湾施設提供事業は、「荷役機械事業」「上屋倉庫事業」「引船事業」の 3 事業（セグメント）に区分されます。

#### (ア) 荷役機械事業

荷役機械事業は、鉄鋼埠頭に鉄鋼クレーンを 3 基、石炭埠頭に揚炭機を 1 基、公共コンテナターミナルの R-2~4、C-6・7 及び C-9 バースにコンテナ荷役のためのガントリークレーンを 10 基設置しています。

鉄鋼クレーン及び揚炭機は専用使用で月単位使用料により、ガントリークレーンは一般使用で時間単位使用料により利用者の用に供しています。

ガントリークレーンは、延稼動時間が前年度に比し、30.5 トン（8 基）では 8.4%（小数点第 1 位未満四捨五入。以下同じ。）減少し 11,953.5 時間、40 トン（2 基）では 7.6%増加し 3,311.0 時間となりました。

荷役機械事業の営業収益は前年度に比し 2.4%減少の 1,338 百万円で、営業利益は前年度に比し 52.4%減少の 269 百万円となりました。

[業務量 (稼働量)]

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	増 減	増減率
鉄鋼クレーン	延 月	延 月	延 月	%
25 トン	12	12	0	0
20 トン	12	12	0	0
10 トン	12	12	0	0
揚炭機	12	12	0	0
ガントリークレーン	延時間	延時間	延時間	
30.5 トン (8 機)	13,053.0	11,953.5	△ 1,099.5	△8.4
40 トン (2 機)	3,077.0	3,311.0	234.0	7.6

(注) 増減率は、小数点第 1 位未満四捨五入。以下同じ。

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	増 減	増減率
営業収益	1,371	1,338	△33	△2.4
営業損益	566	269	△297	△52.4
経常損益	480	208	△272	△56.7

(イ) 上屋倉庫事業

上屋倉庫事業は、次に掲げる施設を利用者の用に供しています。

- 上 屋 岸壁又は物揚場に面して設置され、輸移出入貨物の荷さばきと一時保管を行う施設
- 附設事務所 貨物の受渡業務の確認等を行う施設
- サイロ 麦類、大豆等のばら穀物を保管・くん蒸する貯蔵倉庫施設
- 貯炭場 棧橋に設置された揚炭機により揚げられた石炭の一時保管施設
- 荷さばき地 岸壁又は物揚場の背後にある貨物の荷さばきのための施設

上屋、附設事務所及び荷さばき地は専用使用又は一般使用でそれぞれ月単位使用料又は日単位使用料により、サイロ及び貯炭場は専用使用で月単位使用料により利用者の用に供しています。

上屋、附設事務所及び荷さばき地は、使用許可面積が前年度に比しそれぞれ 2.9%、5.2%、0.3%増加しました。

上屋倉庫事業の営業収益は前年度に比し 1.1%減少の 5,007 百万円で、営業費用に貸倒引当金を修正計上すると、営業利益は前年度に比し 22.9%減少の 1,433 百万円となりました。

[業務量 (使用許可面積)]

(単位：㎡、%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	増 減	増減率
上 屋	230,511	237,275	6,764	2.9
附設事務所	12,102	12,728	626	5.2
サイロ	一式	一式	—	—
貯炭場	20,317	20,317	0	0
荷さばき地	679,046	681,389	2,343	0.3

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	増 減	増減率
営業収益	5,060	5,007	△53	△1.1
営業損益	1,858	1,433	△424	△22.9
経常損益	1,696	1,367	△329	△19.4

(ウ) 引船事業

引船とは、船舶の入出港時の岸壁等への着離岸にあたり、港内の安全航行及び安全かつ正確な着離岸の補助をする船であり、引船事業は、6隻（平成 20 年度より 4 隻）の引船を有し、時間単位使用料により利用者の用に供しています。

引船の稼働量(延時間)は、前年度に比し全体で 12.8%減少し 4,751.0 時間となりました。これは、需要の低下傾向や収支改善策の実施による引船の 2 隻減船などが要因と考えられます。

引船事業の営業収益は前年度に比し 8.8%減少の 486 百万円でしたが、収支改善策の着実な実施などにより、営業損益は前年度に比し 119 百万円改善し、3 百万円の営業利益を計上しました。

[業務量 (稼働量)]

(単位：延時間、%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	増 減	増減率
住之江丸・河内丸	1,854.0	2,332.0	478.0	25.8
神崎丸	1,027.5	882.0	△ 145.5	△14.2
淀 丸・御崎丸	1,532.0	1,214.0	△ 318.0	△20.8
大阪丸	453.5	323.0	△ 130.5	△28.8
大和丸	326.0	0	△ 326.0	皆減
摂津丸	256.0	0	△ 256.0	皆減
合 計	5,449.0	4,751.0	△ 698.0	△12.8

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	増 減	増減率
営業収益	533	486	△47	△8.8
営業損益	△116	3	119	著増
経常損益	△129	△7	122	94.3

## (2) 大阪港埋立事業

大阪港埋立事業の当年度の業績は、営業収益が 13,197 百万円で、営業費用に退職給付引当金繰入額を修正計上すると、営業損失が 2,401 百万円となりました。

また、受取利息及び雑収益などの営業外収益が 1,960 百万円となった一方で、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングに対する長期貸付金 7,500 百万円について、新たに貸倒懸念債権として 50%を貸倒引当金に引き当てることとし、貸倒引当金繰入額 3,750 百万円を修正計上したことから、営業外費用が 5,897 百万円となり、経常損失は 6,337 百万円となりました。

当年度純損失は、特別利益の固定資産売却益 50 百万円により 6,287 百万円となりました。

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	増 減
営業収益	21,330	13,197	△8,132
営業損益	2,517	△2,401	△4,918
経常損益	2,612	△6,337	△8,949
当年度純損益	2,606	△6,287	△8,893

平成 19 年度の完成土地の新規売却契約は、件数は前年度に比し 2 件(△16.7%)減の 10 件、面積は前年度に比し 42 千㎡(△34.9%)減の 79 千㎡、契約金額は前年度に比し 7,939 百万円(△48.3%)減の 8,494 百万円となりました。

新規売却契約状況は次のとおりです。

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	増 減	増減率
件 数	12 件	10 件	△2 件	△16.7%
面 積	122 千㎡	79 千㎡	△42 千㎡	△34.9%
金 額	16,434 百万円	8,494 百万円	△7,939 百万円	△48.3%

## 平成20年度 港湾局経営方針

<p><b>目標像</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪経済の活性化と豊かで安定した市民生活を支える大阪港の実現</li> <li>市民の生命・財産を災害から守り安全で使いやすい大阪港の実現</li> </ul>		<p><b>使命</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>港湾機能の強化、都市環境の保全並びに臨海地域の活性化に資する施策を、重点的、効果的に実施</li> <li>港湾における防災・減災機能の充実と施設の適切な維持管理のための取り組みの実施</li> </ul>	
<p><b>現状認識</b></p>	<p><b>主な経営課題</b></p>	<p><b>戦略及び達成目標</b></p>	<p><b>20年度具体的取組・業績目標</b></p>
<p><b>経営課題1の背景となる現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪港は、大阪都市圏における産業経済活動及び市民の消費生活を支える重要な社会経済基盤であり、国際コンテナ貨物の取扱量が増加している。(6年:80万TEU⇒18年:190万TEU)しかしながら、アジアにおけるコンテナ貨物量においては、相対的に日本の港湾の地位が低下している。</li> <li>16年7月に神戸港とともに「阪神港」としてスーパー中枢港湾に指定された。</li> <li>18年12月に、国際競争力の強化と港湾機能の再編・集約を基本方針とする港湾計画の改訂を行った。</li> <li>19年12月より、大阪港(堺泉北港を含む)、尼崎西宮芦屋港及び神戸港の区域が統合された。(一開港化)</li> <li>関係局と連携し、「大阪港の競争力強化に向けた物流ビジョン策定プロジェクトチーム」を設置している。</li> </ul>	<p><b>経営課題1</b>  <b>【国際競争力のある港の実現】</b>          ・大阪経済の活性化や雇用の創出・拡大に貢献するため、国際競争力のある港湾を実現する。</p>	<p><b>戦略1-1</b>  <b>【スーパー中枢港湾の実現】</b>          総計(070201) 重計 大阪湾諸港との広域的な連携の中で大阪港の優位性・特性を活かした物流マネジメントを行い、スーパー中枢港湾の実現などを通じて、外資コンテナ貨物量の増大に適切に対応する。          ・夢洲コンテナターミナルの背後において、ターミナルを強化・補完し、産業の競争力強化に資する機能を付加する。</p> <p>(達成目標)          ・外資コンテナ貨物量:          18年190万TEU          → 20年代後半約240万TEU</p>	<p><b>取組1-1-1-①</b>          総計(070201)重計 夢洲高規格コンテナ埠頭の整備</p> <p>(業績目標)          ・21年度供用開始を目指した進捗率          19年度末70%→20年度末100%</p> <p><b>取組1-1-1-②</b>          総計(070201) 夢咲トンネル等の整備</p> <p>(業績目標)          ・21年度供用開始を目指した進捗率          19年度末86%→20年度末96%(概成)</p> <p><b>取組1-1-1-③</b>          総計(070201) 大阪湾諸港の連携施策の強化</p> <p>(業績目標)          ・大阪湾の4港湾管理者による船舶運航サポート情報提供を実施</p> <p><b>取組1-1-1-④</b>          総計(070201)重計 夢洲高規格コンテナ埠頭の円滑な運営</p> <p>(業績目標)          ・夢洲高規格コンテナ埠頭の一体運営に向け、民間事業者による荷役機械設置等のための支援を実施          ・夢洲高規格コンテナ埠頭へのアクセス道路の完成</p> <p><b>取組1-1-1-⑤</b>          ・「物流ビジョン」の具体化に向けた取り組み</p> <p>(業績目標)          ・臨海部への産業立地見込み、夢洲において求められる機能、土地利用、事業スキームなどアクションプランの策定</p>

現 状 認 識	主 な 経 営 課 題	戦 略 及 び 達 成 目 標	20年度具体的取組・業績目標
		<p><b>戦略1-2</b>  <b>【既存埠頭の再編強化】</b>  <b>総計</b> (070202) <b>重計</b> 夢洲へのコンテナ貨物の集約を契機に、既存埠頭の再編強化を図る。</p> <p>(達成目標)  ・20年代前半にR岸壁のフェリー対応化を実施(一部20年度に実施)  ・C6・7岸壁について、20年代前半に車両等輸送専用船及び外貿多目的船の集約化を実現</p>	<p><b>取組1-2-①</b>  <b>総計</b> (070202) <b>重計</b> 咲洲R5岸壁のフェリー対応化  <b>総計</b> (070202) C6・7への車両等輸送専用船及び外貿多目的船の集約化の検討</p> <p>(業績目標)  ・R5バースをコンテナからフェリー対応へ転換し供用を開始  ・C6・7を用途転換するにあたって必要な施設計画を策定</p>
<p><b>経営課題2の背景となる現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市の臨海地域は、国際交易拠点である港湾、空港を擁する大阪湾岸地域の中央に位置するとともに、背後都市圏とも高速道路などによりネットワークされるなど、交通至便な地域である。また、大規模な開発空間を有するとともに、生産活動に必要なインフラが充実しており、物流・産業面での立地の優位性がある。</li> <li>・従前より都市部における種々の課題解決のため埋立地を有効活用してきたところであるが、大阪市内では産業振興に資する大規模用地の需要も増大している。</li> <li>・河川上流部、在来工業用地などでの港湾利用の減退がある一方、少子高齢化の進展や居住の都心回帰など社会経済の変化に対応した新たな土地利用の需要が発生している。</li> </ul>	<p><b>経営課題2</b>  <b>【臨海地域の活性化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪経済の活性化、雇用の創出など産業振興に資するため、埋立地の有効活用を図る。</li> <li>・また、都市部での課題(都市更新用地の確保など)や、新たな土地需要に対応するため臨海地域の活用を図る。</li> <li>・在来臨海地域における土地利用転換と高度利用を促進する。</li> </ul>	<p><b>戦略2-1</b>  <b>【土地利用の再編・見直し】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市の発展基盤の確保を図るため、港と連携した物流・産業の用途など、今後必要とされる多様なニーズに対応した土地利用へ再編・見直しを図る。</li> <li>・港湾機能の減退した在来臨海地域の臨港地区の見直しや、築港地区や弁天地区などの拠点開発地区における民間を活用した開発計画への転換を促進する。</li> </ul> <p>(達成目標)  ・臨海地域における新規雇用者数:  16年度～22年度の目標:約6,000人  (5万人雇用計画:16年度～19年度約2,500人)</p>	<p><b>取組2-1-①</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨海地域の土地利用方針見直しと活性化方策の策定</li> <li>・民間主導の再開発の推進と在来臨海地域の臨港地区の見直し</li> </ul> <p>(業績目標)  ・夢洲地区:土地利用方針の策定と早期開発ゾーンの戦略策定  ・舞洲地区:スポーツアイランドゾーンの活用戦略の策定  ・咲洲地区:民間用地の開発促進など活性化方策の策定  ・在来地区:臨港地区の解除を含む築港地区再開発の事業手法、スケジュールを決定</p>
		<p><b>戦略2-2</b>  <b>【都市基盤の充実と企業誘致】</b>  <b>重計</b> 土地利用促進のため、道路・緑地等の都市基盤の充実を図り、積極的な企業誘致に取り組む。</p> <p>(達成目標)  ・臨海地域における新規雇用者数:  16年度～22年度の目標:約6,000人  (5万人雇用計画:16年度～19年度約2,500人)  <b>重計</b> 咲洲コスモスクエア地区立地促進助成等による土地利用促進  18年度から3年間で12件の企業誘致  (大阪市全体では3年間で120件)</p>	<p><b>取組2-2-①</b>  <b>重計</b> 咲洲、舞洲、鶴浜地区内の道路などの基盤整備の充実と企業等の立地促進</p> <p>(業績目標)  <b>重計</b> 咲洲地区:立地促進助成制度等の活用により、業務用地4件の売却  道路2路線の整備完了  ・舞洲地区:流通用地1件の売却  道路1路線の整備完了  ・鶴浜地区:商業用地1件の売却  道路1路線の整備着手</p>

現 状 認 識	主 な 経 営 課 題	戦 略 及 び 達 成 目 標	20年度具体的取組・業績目標
<p><b>経営課題3の背景となる現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・想定される高潮高さを上回る高さを備え、一定の耐震性を有する防潮堤の整備(延長約60km)を完了している。</li> <li>・集中監視装置を活用し、民間事業者等の協力も得て、24時間対応可能な鉄扉・水門の閉鎖体制を整えている。</li> <li>・直下型地震及び発生の可能性が高まっている東南海・南海地震(今後30年間に50～70%の確率)に伴う地震・津波対策が必要となっている。</li> <li>・地震発生時における物流機能維持のため、耐震強化岸壁と背後地等を結ぶ陸上アクセスの確保が必要である。</li> <li>・防潮堤の全体延長の約50%が1975年以前に整備したものであることなど、施設の老朽化が進んでおり、維持補修に必要な費用が増大するとともに、更新時期が集中すると見込まれる。</li> <li>・改正SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)に対応し、国際的な水準の保安対策を実施している。</li> </ul>	<p><b>経営課題3</b> <b>【災害に強く、安全で使いやすい港の実現】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため、防潮堤及び橋梁の耐震強化を進めるとともに、関係機関・港湾関連事業者・地域住民と連携した防災・減災体制を確立する。</li> <li>・安全で使いやすい港湾施設を維持するため、予防保全型の適切な維持管理を実施する。</li> <li>・安全な港として利用できるようにするため、保安体制を充実する。</li> </ul>	<p><b>戦略3-1</b> <b>【ハード整備、ソフト対策が充実した防災・減災体制の確立】</b></p> <p>総計(270301) <b>重計</b> 防潮堤等の耐震強化を進めるとともに、「大阪港地震・津波対策検討委員会」の検討に基づく地震・津波対策を推進し、ハード整備、ソフト対策が充実した防災・減災体制を確立する。</p> <p>(達成目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低地で人口密集地区を優先し、防潮堤等の耐震補強や維持補修を実施 対象施設延長 約15km: 概ね5年(22年度)で完了</li> <li>・緊急交通路に位置付けられており、築造年次の古い橋梁の耐震化を実施 対象橋梁:4橋(此花大橋、平林大橋、柴谷橋、南港大橋) 20年代後半までに実施</li> <li>・22年度までに地震・津波アクションプランに定める短期的対策を実施</li> </ul> <p><b>戦略3-2</b> <b>【施設の適切な維持管理及び保安体制の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフサイクルコストの最小化を図る予防保全型のアセットマネジメントを活用した適切な維持管理を実施する。</li> <li>・外貿埠頭及びフェリー埠頭の保安体制の充実、強化を図る。</li> </ul> <p>(達成目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・22年度までにアセットマネジメントを活用した港湾構造物の点検・補修体制を構築</li> <li>・改正SOLAS条約に対応し構築した保安体制の更なる向上</li> </ul>	<p><b>取組3-1-①</b> 総計(270301) <b>重計</b> 直下型及び東南海・南海地震に対する地震・津波対策の充実、推進</p> <p>(業績目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防潮堤の耐震補強や防潮鉄扉の電動化 22年度末の完了を目指した進捗率 19年度末29%→20年度末40%</li> <li>・橋梁の耐震補強 平林大橋 25年度完了を目指した進捗率 72% 柴谷橋 20年度完了を目指した進捗率 100%</li> </ul> <p><b>取組3-1-②</b> 総計(270301)(270502) <b>重計</b> 「大阪港地震・津波対策検討委員会」において策定された地震・津波アクションプランの実施</p> <p>(業績目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクションプランの公表、実施体制の確立</li> <li>・防潮扉閉鎖不可時の簡易防潮設備の整備</li> <li>・啓発用防災マップ作成</li> </ul> <p><b>取組3-2-①</b> ・予防保全型のアセットマネジメントを活用した適切な維持管理</p> <p>(業績目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフサイクルコストの削減のための計画補修の実施 防潮鉄扉補修20基、道路舗装改良約19,000m<sup>2</sup></li> <li>・海上保全担当において、アセットマネジメントを活用した点検・補修部門の設置</li> </ul> <p><b>取組3-2-②</b> ・保安体制の向上</p> <p>(業績目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IDカード等によるコンテナターミナルの出入管理システムを導入するため国及び関係機関との協議を実施</li> <li>・保安にかかる新たな連携方策を構築するための関係機関との協議を実施</li> </ul>

現 状 認 識	主 な 経 営 課 題	戦 略 及 び 達 成 目 標	20年度具体的取組・業績目標
<p><b>経営課題4の背景となる現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪湾圏域2府4県175市町村から排出される一般廃棄物や産業廃棄物などの最終埋立処分場として、「広域臨海環境整備センター法」に位置付けられた大阪沖埋立処分場整備事業(フェニックス事業)の整備が進められている。</li> <li>・現行のフェニックス事業の事業スキームは港湾管理者の負担が過大であり限界である。</li> <li>・地球環境保全の要請が高まるとともに、自然環境の整備・保全への社会的関心が高まっている。</li> <li>・環境基準150ピコグラム-TEQ/gを超過するダイオキシン類汚染水底底質の存在が明らかとなった。</li> <li>・大阪を訪れる国内外の観光客が増加しており、ベイエリアの観光の場としてのポテンシャルが高まっている。</li> </ul>	<p><b>経営課題4</b> <b>【環境にやさしく魅力あふれる港の実現】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市環境や海域環境の保全により、環境にやさしい港づくりを実現する。</li> <li>・快適で魅力ある水辺空間を創出するとともに、旅客船埠頭や集客・交流施設の連携を図り、アジアをはじめ国内外からの集客・観光交流拠点としての魅力を高める。</li> </ul>	<p><b>戦略4-1</b> <b>【都市環境や海域環境の保全】</b></p> <p>総計(290302) フェニックス事業について、早期受入開始を果たすため、当該処理場の廃棄物埋立護岸整備を推進する。</p> <p>総計(290302) フェニックス計画を持続可能なものとするため、廃棄物埋立護岸整備費の排出者負担など時代に即した事業スキームの見直しに向け、大阪湾広域臨海環境整備センター・関係港湾管理者・関係自治体等と連携して、国に対する抜本的な制度改正要望活動を促進する。</p> <p>総計(260703) 港湾公害防止対策事業により、港湾区域の汚染底質の浄化対策を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の環境保全意識の向上に資するため、臨海地域の環境整備、保全を進める。</li> </ul> <p>(達成目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・20年度の受入開始を目指し、大阪沖処分場の廃棄物埋立護岸の建設完了</li> <li>・センターによりフェニックス基本計画3期が策定されるまでに実現できるよう、広域臨海環境整備センター法等の抜本的な制度改正を要望(排出者負担が可能となる仕組みなど)</li> <li>・環境基準150ピコグラム-TEQ/gを超過するダイオキシン類汚染水底底質除去の実施に向け、22年度までに狭隘な水路、運河において除去工法等の現地検証を実施</li> </ul>	<p><b>取組4-1-①</b> 総計(290302) フェニックス事業の推進</p> <p>(業績目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フェニックス事業など廃棄物処理施設として検査合格が得られ、使用可能となる埋立護岸の概成 19年度末92%→20年度末(概成)</li> </ul> <p><b>取組4-1-②</b> 総計(290302) フェニックス事業の事業スキームの抜本的な改正</p> <p>(業績目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国や関係港湾管理者等の関係機関と連携し、大阪湾広域臨海環境整備センターの産業廃棄物に係る埋立護岸整備費負担の仕組みを構築</li> </ul> <p><b>取組4-1-③</b> 総計(260703) 汚染底質の浄化対策にかかる現地検証の実施</p> <p>(業績目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福町堀、木津川運河において工法の現地検証として、汚染底質約6,000m<sup>3</sup>の浄化対策を実施</li> </ul> <p><b>取組4-1-④</b> ・市民と連携した環境整備・保全事業の実施</p> <p>(業績目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴミを使ったオブジェを通じたゴミを捨てない意識を喚起するためのエコアートフェスタ大阪の実施 制作参加者数目標400名(19年度実績300名)</li> </ul> <p>総計(260103) 市民・NPO等と連携した環境学習の場としての南港地区(南埠頭)緑地の整備 20年度末進捗率13% (24年度整備完了予定、なお20年度より環境学習を試行)</p>

現 状 認 識	主 な 経 営 課 題	戦 略 及 び 達 成 目 標	20年度具体的取組・業績目標
		<p><b>戦略4-2</b>  <b>【国内外からの観光客を呼び込む施策の強化】</b>            総計(040103)「大阪みなと観光交流促進協議会」による集客施設の活性化を検討・実施するなど、市民や民間事業者と協働した検討・実施体制の構築を進め、国内外からの観光客を呼び込む施策を強化する。</p> <p>(達成目標)            ・(仮)川と海をつなぐ大阪水都観光交流促進事業による集客総数                20・21年度 計30,000人</p>	<p><b>取組4-2-①</b>            総計(040103) 港の振興策の強化</p> <p>(業績目標)            ・大阪港国際フェリーターミナルの船客上屋の利便性向上を実現(エスカレーター設置、トイレ増設など)            ・市民に大阪港をわかりやすく理解してもらうための小学校社会科副読本「わたしたちのくらしと大阪港」の作成、配布(大阪市立小学校全校・25,000部)</p> <p><b>取組4-2-②</b>            総計(040103) 海辺の魅力を活かした官民連携や市民参加型のイベントの実施によるみなと観光交流促進</p> <p>(業績目標)  <b>重</b> ベイエリアから都心部につながる活性化に向けた「(仮)川と海をつなぐ大阪水都観光交流事業」を行政及び地域・民間企業が協働して実施            臨港4区及び西区で実施されるイベントをつなぎ、観光客の回遊性を高めるための観光船の備船の実施及び事業全体の広報、宣伝の実施</p>

現 状 認 識	主 な 経 営 課 題	戦 略 及 び 達 成 目 標	20年度具体的取組・業績目標
<p><b>経営課題5の背景となる現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪港埋立事業では、これまで監理団体への出資・貸付やスポーツ文化施設の整備を行ってきた。また、各施設の維持管理費用の負担の増加や土地売却では売却額が造成原価を下回るケースが増加している。</li> <li>・すぐに売却可能な状態にある土地が、売却進展に伴い、減少している。</li> <li>・資産流動化や定期借地等、進出企業の土地活用策が多様化している。</li> <li>・港湾施設提供事業においては、引船事業に参入可能な民間企業が増加している。また、上屋・荷役機械施設の老朽化が進んでいる一方で、利用者からは使用料低減の要望がある。</li> <li>・港湾法の改正などにより、埠頭管理への民間参入の可能性が増大している。</li> <li>・港湾施設をはじめとする各施設について、民間の運営能力が充実してきている。</li> </ul>	<p><b>経営課題5</b>  <b>【港湾事業の効率的で安定的な経営】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業のリスクマネジメントを行うとともに、効率的・効果的な港の管理運営を実施し、自主的・自立的な経営の確立による港湾事業会計の安定的経営を実現する。</li> </ul>	<p><b>戦略5-1</b>  <b>【財務リスクの分析】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪港埋立事業において、地価動向、売却可能面積、資産流動化や定期借地等の土地活用形態、減損の影響などの変動要素の分析を行い、財務リスクを把握する。</li> </ul> <p>(達成目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夢洲・新島を含んだ中長期収支計画を22年度までに策定</li> <li>・新たなリスク要因を継続して調査・分析</li> </ul> <p><b>戦略5-2</b>  <b>【経営の改善及び効率的・効果的な港の管理運営形態の構築】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市港湾事業経営改善委員会の提言を踏まえながら事業の経営改善を実施し、効率的・効果的な港の管理運営形態の構築を進める。</li> </ul> <p>(達成目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪港埋立事業：土地の活用・分譲を促進し資金不足に陥らないようにする <ul style="list-style-type: none"> <li>20年度-105億円、21年度-174億円、22年度-113億円の企業債償還金を確保</li> </ul> </li> <li>・港湾施設提供事業：3事業の収支均衡を保ち、資金収支を構造的に悪化させず、不良債務を発生させない</li> <li>・一般会計事業：歳出の削減及び市税外収入の確保に努め、身の丈に合わせた経常経費の水準に引き下げる <ul style="list-style-type: none"> <li>事業内容の精査により、身の丈に合わせた経常経費の圧縮 <ul style="list-style-type: none"> <li>-22年度までに11億円削減(17年度予算比)</li> </ul> </li> <li>土地賃貸料・使用料等の未収額の圧縮に努めるとともに、在来地の処分検討地の分譲を推進することで市税外収入並びに固定資産税等を確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>-未収額の圧縮20%(前年度決算時の総滞納額(破産関係を除く)比)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<p><b>取組5-1-①</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務リスクの把握</li> </ul> <p>(業績目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務リスクを踏まえた中長期収支計画を策定するための基礎資料の作成</li> <li>・港湾事業会計アニュアルレポートの更新</li> <li>・港湾事業会計経営分析調書の更新</li> </ul> <p><b>取組5-2-①</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・埋立地等の分譲促進</li> </ul> <p>(業績目標)</p> <p><b>重計</b> 咲洲コスモスクエア地区：立地促進助成制度等の活用により業務用地4件の売却</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・舞洲地区：流通用地1件の売却</li> <li>・鶴浜地区：商業用地1件の売却</li> </ul> <p><b>取組5-2-②</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化の著しい施設の見直し</li> </ul> <p>(業績目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に老朽化の著しい施設について、供用廃止や民間への売却など具体的な方策を策定</li> <li>・富島上屋の撤去</li> </ul> <p><b>取組5-2-③</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計事業の具体的経営改善方策の策定</li> </ul> <p>(業績目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民営化等の推進による事業の効率化など、個別課題について経営改善方策を策定</li> </ul> <p><b>取組5-2-④</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容の精査にとどまらず、存続の是非も視野に入れた見直しを行うことにより、経常経費を圧縮</li> </ul> <p>(業績目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・20年度までに6億円削減(17年度予算比)</li> </ul>

現 状 認 識	主 な 経 営 課 題	戦 略 及 び 達 成 目 標	20年度具体的取組・業績目標
			<p><b>取組5-2-⑤</b>  ・外部専門家のノウハウの活用と職員のスキル・経験の向上に基づく厳正な滞納整理の実行</p> <p>(業績目標)  ・管財にかかる滞納整理マニュアルに従い、必要に応じ法的措置を実行するなど、土地賃貸料・使用料等の未収額の圧縮に向けた取組みを強化  未収額の圧縮 20%  (前年度決算時の総滞納額(破産関係を除く)比)</p> <p><b>取組5-2-⑥</b>  ・在来地の分譲促進</p> <p>(業績目標)  ・在来地区:処分検討地に分類した未利用地7件の売却</p> <p><b>取組5-2-⑦</b>  ・一般会計及び港営事業会計両会計を合わせた港湾事業会計全体の健全化に向けた基本方針の策定</p> <p>(業績目標)  ・大阪市港湾事業経営改善委員会及び「物流ビジョン策定プロジェクトチーム」の検討内容を活用し、港湾財政健全化に向けた方策を検討するとともに、より効率的な大阪港の経営形態のあり方について検討し、基本方針を策定</p>

現 状 認 識	主 な 経 営 課 題	戦 略 及 び 達 成 目 標	20年度具体的取組・業績目標
		<p><b>戦略5-3</b>  <b>【施設の効率的な管理運営】</b>            ・指定管理者制度等の活用によりスポーツ・文化施設等の民間委託等を促進し、収支改善を図るとともに施設の活性化を図る。</p> <p>(達成目標)            ・利用者数が停滞傾向にある集客施設の利用の向上を図る。              なにわの海の時空館:                利用者数 21年度までに5%増(18年度比)              舞洲野外活動施設:                利用率 21年度までに5%増(18年度比)</p>	<p><b>取組5-3-①</b>            ・指定管理者制度導入施設活性化の取り組み</p> <p>(業績目標)            ・指定管理者が実施する自主事業等の施設活性化策によりスポーツ・文化施設の利用の向上を図る。              なにわの海の時空館:利用者数 3%増(18年度比)              舞洲野外活動施設:利用率 3%増(18年度比)</p>
		<p><b>戦略5-4</b>  <b>【監理団体等の見直し】</b>            ・大阪市の資本関与や法人形態の見直し等により、自主的・自立的な運営を推進する。</p> <p>(達成目標)            ・大阪市の関与の必要性等から総合的に判断し、資本的関与を見直す            ・委託料を19年度までに16年度予算比30%削減するという目標を達成したが、今後とも引続き委託料の見直しを実施</p>	<p><b>取組5-3-②</b>            ・帆船あこがれ、舞洲陶芸館、ふれあい港館の活性化</p> <p>(業績目標)            ・帆船あこがれ:乗船率を高め、増収を図る              乗船率:70%、参加料等収入:35,000千円            ・舞洲陶芸館:民間事業者による運営を開始            ・ふれあい港館:19年度のあり方検討結果に基づき、有効活用の調査及び暫定的利用の開始</p>
			<p><b>取組5-3-③</b>            ・直営施設管理における民間活力導入の検討</p> <p>(業績目標)            ・国際フェリーターミナルの民間企業による事業運営について、条件を整備</p>
			<p><b>取組5-4-①</b>            ・監理団体見直しのための検討調査</p> <p>(業績目標)            ・大阪市監理団体改革基本方針等により、所管する監理団体等の監理を行い、必要に応じて見直しを実施            ・(財)大阪港埠頭公社について、22年度中の株式会社化に向けた前提条件の整理            ・(株)大阪港トランスポートシステムについて、経営基盤強化のための方策策定のための課題の抽出</p>

現 状 認 識	主 な 経 営 課 題	戦 略 及 び 達 成 目 標	20年度具体的取組・業績目標
<p><b>経営課題6の背景となる現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市政改革マニフェストに沿って、市民・利用者のニーズに応じた簡素で効率的な組織運営に向け取り組んでいる。</li> <li>・18年度から5年間、新規職員の採用を凍結し、職員数の削減を図ることとしている。</li> </ul>	<p><b>経営課題6</b>  <b>【市民・利用者ニーズに沿った組織体制の確立】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・簡素で効率的な組織体制を確立し、利用ニーズや市民の視点に立って考える局風土・職員の行動原理を醸成する。</li> </ul>	<p><b>戦略6-1</b>  <b>【人員の削減】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公民の役割分担の徹底した見直しによる直営事業の改革、事務事業の集約化・民間委託化、監理団体等派遣職員の引上げ等により、5年間の退職予定者を上回る人員削減を行う。</li> </ul> <p>(達成目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>18年度から5年間の退職者数129名を上回る約190名を削減する。</li> <li>19年10月1日現在、△78名の見直しを実施済みであり、残る3年間で112名の人員を削減する。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>戦略6-2</b>  <b>【市民・利用者ニーズに沿った組織運営・再編】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化する市民・利用者のニーズに的確に応えるため、効率的でこれらのニーズに沿ったわかりやすい組織の運営</li> </ul> <p>(達成目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民・利用者のニーズに沿った効率的な組織運営を行うため、検証を行いながら、必要となる組織改正・運営を20年度より実施</li> <li>・港湾局所管の道路・橋梁、下水道、緑地について、21年度から段階的に市全体の基盤施設管理部門に一元化</li> <li>・職員行動宣言への取り組みなど職員の意識改革を進める</li> </ul>	<p><b>取組6-1-①</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数の削減(H19.5.1職員数比較)</li> </ul> <p>(業績目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直営事業の再構築 △18名  (20年度から22年度までに73名の人員を削減)</li> <li>・事務事業の集約化・民間委託化及び監理団体等派遣職員の引きあげ △27名  (20年度から22年度までに39名の人員を削減)</li> </ul> <p><b>取組6-2-①</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民・利用者のニーズに沿った組織運営・再編</li> </ul> <p>(業績目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾局が管理を継続する施設の効率的な維持管理・補修体制の構築のため、利便性向上を目指した機動的な組織連携を実施</li> <li>・道路・橋梁、緑地等の管理権限の段階的移管に伴う台帳等の管理資料の整備、充実</li> </ul> <p><b>取組6-2-②</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の意識改革の取り組み</li> </ul> <p>(業績目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員行動宣言における局の具体的取組みについて、実践・検証のための意見交換会を実施</li> <li>・オフサイトミーティングの実施</li> </ul>

【参考】 具体的取組の予算額（平成 20 年度港湾局経営方針）

経営課題 ・戦略	具体的取組	予算額（百万円）
1-1	① 夢洲高規格コンテナ埠頭の整備	6,051
	② 夢咲トンネル等の整備	7,945
	③ 大阪湾諸港の連携施策の強化	3
	④ 夢洲高規格コンテナ埠頭の円滑な運営	3,797
	⑤ 「物流ビジョン」の具体化に向けた取り組み	4
1-2	① ・ 咲洲R5岸壁のフェリー対応化 ・ C6・7岸壁への車両等輸送専用船及び外貿多目的船の集約化の検討	4
2-1	① ・ 臨海地域の土地利用方針見直しと活性化方策の策定 ・ 民間主導の再開発の推進と在来臨海地域の臨港地区の見直し	29
2-2	① 咲洲、舞洲、鶴浜地区内の道路などの基盤整備の充実と企業等の立地促進	3,730
3-1	① 直下型及び東南海・南海地震に対する地震・津波対策の充実、推進	2,169
	② 「大阪港地震・津波対策検討委員会」において策定された地震・津波アクションプランの実施	18
3-2	① 予防保全型のアセットマネジメントを活用した適切な維持管理	2,339
	② 保安体制の向上	314
4-1	① フェニックス事業の推進	7,232
	② フェニックス事業の事業スキームの抜本的な改正	-
	③ 汚染底質の浄化対策にかかる実地検証の実施	110
	④ 市民と連携した環境整備・保全事業の実施	84
4-2	① 港の振興策の強化	442
	② 海辺の魅力を活かした官民連携や市民参加型のイベントの実施によるみなと観光交流促進	22

経営課題 ・戦略	具体的取組	予算額（百万円）
5-1	① 財務リスクの把握	-
5-2	① 埋立地の分譲促進	1,140
	② 老朽化の著しい施設の見直し	74
	③ 一般会計事業の具体的経営改善方策の策定	-
	④ 事業内容の精査にとどまらず、存続の是非も視野に入れた見直しを行うことにより、経常経費を圧縮	-
	⑤ 外部専門家のノウハウの活用と職員のスキル・経験の向上に基づく厳正な滞納整理の実行	-
	⑥ 在来地の分譲促進	-
	⑦ 一般会計及び港営事業会計両会計を合わせた港湾事業会計全体の健全化に向けた基本方針の策定	-
5-3	① 指定管理者制度導入施設活性化の取り組み	144
	② 帆船あこがれ、舞洲陶芸館、ふれあい港館の活性化	127
	③ 直営施設管理における民間活力導入の検討	-
5-4	① 監理団体見直しのための検討調査	3
6-1	① 職員数の削減	-
6-2	① 市民・利用者のニーズに沿った組織運営・再編	39
	② 職員の意識改革の取り組み	-

※ 一部、予算額の重複している項目があります。

## 8 事業等のリスク

大阪市港営事業会計の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しています。なお、文中の将来に関する事項は、本アニュアルレポート作成時において本会計が判断したものです。

### (1) 経済情勢及び市場動向のリスク

港湾施設提供事業は、荷役機械、上屋倉庫及び引船を利用者の用に供し、大阪港埋立事業は、公有水面の埋立てにより取得した埋立地を、埠頭用地、公園・緑地及び道路等の行政財産となる市有地を除いて、普通財産として土地利用計画に応じて企業等へ分譲しています。

今後の景気動向等によって、物流需要の減少、企業の投資意欲の減少、土地需要の減少、不動産価額の下落、株価の下落、為替相場の変動などが起こる場合、本会計の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

### (2) 各種規制変更のリスク

将来における法律、規則、政策の変更及びそれらによって発生する事態が、本会計の事業遂行や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 金利上昇のリスク

港湾施設提供事業の設備（更新）投資及び大阪港埋立事業の埋立地整備については企業債を発行することにより資金を調達しています。

現行の金利水準が大きく変動した場合、企業債の金利上昇等により、本会計の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

### (4) 資金調達環境のリスク

現在、財政投融资資金の縮小や公営企業金融公庫の廃止（平成 20 年度予定）により民間からの資金調達（市場公募債）が増加する傾向にあります。また、地方債の発行条件について「統一条件交渉方式」から「個別決定方式」に移行しており、本市企業債の発行条件の悪化（格付の低下）が起こる場合が考えられます。このような資金調達環境の変化による資金調達コスト上昇により本会計の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

### (5) 自然災害、人災等によるリスク

地震、台風、洪水その他の自然災害、事故、テロその他の人災等が発生した場合には、本会計の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

## 9 経営上の重要な契約等

株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングを特定債務者として成立した特定調停の調停条項に定められた損失補償条項により、本会計の経営成績及び財政状態に非常に大きな影響が及ぶ可能性があります。

## 10 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1 設備投資等の概要

平成19年度の建設改良工事は2,909百万円(消費税及び地方消費税を含む。)で、次のとおりです。

種 別	数量	決算額	備 考
		百万円	
港湾施設提供事業		1,670	
荷役機械整備	一式	200	クレーン電気設備工等
上屋倉庫整備	一式	1,470	上屋改良工等
大阪港埋立事業		1,238	
埋立事業		365	
咲洲地区		79	道路整備等
舞洲地区		205	道路整備等
鶴浜地区		81	道路整備等
関連事業		873	
上水道		8	
下水道		56	下水本管敷設等
その他		809	交通事業負担金等
計		2,909	

(注)決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

## 2 主要な設備の状況

平成19年度末の大阪市港営事業会計の事業別の設備の概要及び帳簿価額は次のとおりです。

(総括表)

(単位：百万円)

区分	土地	建物	構築物	機械及び装置	その他	合計
港湾施設提供事業	24,444	9,262	3,201	3,411	2,358	42,678
荷役機械事業	—	35	1,404	1,509	0	2,949
上屋倉庫事業	24,444	9,223	1,787	1,902	1,847	39,204
引船事業	—	4	9	0	510	524
大阪港埋立事業	67,980	23,702	6,978	4,832	857	104,351
合計	92,424	32,965	10,180	8,244	3,215	147,030

### (1) 土地

種別	面積	帳簿価額	備考
	千㎡	百万円	
港湾施設提供事業	742	24,444	
上屋用地	544	22,124	
サイロ施設用地	11	44	
埠頭用地	186	2,274	
大阪港埋立事業	628	67,980	
事務所用地	2	227	
関連用地	623	67,600	なにわの海の時空館用地ほか
その他用地	2	152	
合計	1,371	92,424	

(注) 面積は、千㎡未満切り捨てで記載しています。

### (2) 建物

種別	数量	帳簿価額	備考
		百万円	
港湾施設提供事業		9,262	
上屋	87棟	8,720	
電気室	8室	4	
その他建物	34棟	538	
大阪港埋立事業		23,702	
事務所	11棟	855	
関連施設	14棟	22,161	なにわの海の時空館ほか
その他建物	25棟	684	
合計		32,965	

(3) 構築物

種 別	数 量	帳簿価額	備 考
		百万円	
港湾施設提供事業		3,201	
貯炭場	一式	3	
舗装	一式	713	
給排水管	一式	74	
サイロビン	一式	452	
その他構築物	一式	1,956	
大阪港埋立事業		6,978	
舗装	一式	177	
給排水管	一式	1	
その他構築物	一式	6,800	
合 計		10,180	

(4) 機械及び装置

種 別	数 量	帳簿価額	備 考
		百万円	
港湾施設提供事業		3,411	
サイロ機械	一式	70	
荷役機械	14 基	956	ガントリークレーンほか
電気設備	一式	1,561	
その他			
機械及び装置	一式	823	
大阪港埋立事業		4,832	
電気設備	一式	1,684	
その他			
機械及び装置	一式	3,148	
合 計		8,244	

3 設備の新設、除却等の計画

平成 19 年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。